



ROHM Group Innovation Report 2016

〈別冊〉 Annual Financial Report 2016

目次	
経営方針	1
リスクマネジメント	9
経営成績	10
業績のセグメント別概況	12
研究開発活動の成果	14
財政状態及びキャッシュ・フローの状況	15
株主還元	17
その他	18
株式の状況	19
11年間の主要財務データ	20
連結貸借対照表	22
連結損益計算書	24
連結包括利益計算書	25
連結株主資本等変動計算書	26
連結キャッシュ・フロー計算書	27
連結財務諸表の注記	28
監査報告書	51

経営方針

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ロームグループは、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を図るにあたって、事業活動の中で革新的な製品開発や質の高いモノづくりを進めることは、お客様満足度を向上させるとともに社会への貢献につながると考えています。そして、そのことが、社員の自信と誇りを高め、新たな挑戦を生み出すと信じています。また、これら事業活動によって生み出される付加価値が、競争力を強化する事業投資のための内部留保と、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様に適切に配分、または還元されることが必要であり、そのことについて全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。ロームグループでは、こうした活動の循環をCSV(共通価値の創造)活動と位置づけ、真摯に取り組むことで、ロームグループをステークホルダーの皆様にとって魅力溢れるものにするを、経営上の重要な命題のひとつとして位置付けております。

このような観点のもと、ロームグループは、今後さらなる成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、産業機器、自動車関連向けなどに、高付加価値システムLSIや、パワーデバイス、センサ関連デバイス、モバイルデバイスなどの、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力のある高品質な製品を永続かつ大量に供給し、世界の半導体・電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

ロームグループは、グローバルに進化を続ける市場に対応し、中長期的に新たな成長の基盤固めを行うため、以下の重点戦略を進めてまいります。

<1> 4つのソリューション

従来ロームグループでは「4つの成長エンジン」として、①ラピッドセミコンダクタ株式会社とのLSIシナジー、②SiCなどのパワーデバイスやパワーモジュール製品、③オプティカルデバイスとその関連製品、④センサ関連製品を掲げておりましたが、一定の成果が確認されたことを踏まえて、現在の市場動向や技術動向も考慮し、新たに「4つのソリューション」を展開することにしました。

① アナログソリューション

カーエレクトロニクス技術の飛躍的な進化やIoTの拡大が進む中で、デジタル制御を内蔵した高機能電源ICや多機能LEDドライバICなど、デジタル技術を融合しながら高度なアナログソリューションを展開してまいります。また、自動車・産業機器市場向けを中心に、主要なプロセッサメーカーとの連携によるリファレンスビジネスを拡大してまいります。

② パワーソリューション

省エネルギー化のニーズがますます高まる中で、従来のシリコン半導体と比較して大幅な低損失と小型化が実現できるSiCデバイスの開発とラインアップの強化を進めてまいりましたが、自動車関連市場や産業機器市場を中心に様々なアプリケーションで採用実績が広がってまいりました。ロームグループが得意とするアナログパワー技術を結集し、高機能な電源ICや、IGBT、パワーMOSFETなどを組み合わせ、お客様に最適なパワーソリューションを推進してまいります。

③ センサソリューション

センサ関連デバイスの用途が増加し市場が広がりを見せる中、ロームグループが持つ生産技術やセンサコントロール技術を活かし、MEMS加速度センサや照度センサデバイス、薄膜ピエゾ素子(※)などセンサ関連デバイスのラインアップを強化しています。また、様々な無線通信技術や制御技術と組み合わせることによりIoTなどの多様化するニーズに対応してまいります。

※ 薄膜ピエゾ素子
ピエゾ素子とは、圧電体(ピエゾ素子)に加えられた圧力を電圧に変換する、またはその逆の動作を行う素子で、センサのほか発振回路などにも使われている。

④ モバイルソリューション

スマートフォンの高機能化やウェアラブル機器市場の拡大など、半導体や電子部品の小型化に対するニーズが高まる中で、ロームグループは半導体メーカーとして培ってきた幅広い技術を活かして、劇的な小型化と高精度を実現した革新的な「RASMID®」シリーズ製品のラインアップ充実を図るなど、世界最小デバイスの開発を進めてまいります。

<2> 自動車、産業機器、新市場の強化戦略

電子化が進む自動車関連市場、着実な成長を続ける産業機器市場は、ロームグループが得意とする高品質、高信頼性、安定的な供給が求められる市場です。自動車関連市場や産業機器市場においては、生産体制の強化等により売上比率のアップを目指します。また、IoT関連市場等その他の成長が見込まれる市場においても、ロームグループがこれまで培ってきた半導体技術を活かし、積極的に市場開拓を行います。

<3> 海外系顧客への販売強化戦略

市場のグローバル化が急速に進む中で、欧米に加えてアジアや新興国などの海外市場の拡大にともない、海外系顧客の開拓、営業活動の強化を進めています。製品構成から開発、営業、技術サポートまで、海外のお客様のニーズに幅広く対応できる体制作りを進め、海外市場における売上及びシェア拡大を目指しています。

<4> 生産革新

中長期的に安定した成長を続けるため、グローバルに迅速な製品供給ができる生産拠点展開を進めてまいります。また、RPS(Rohm Production System)活動を通じてあらゆるムダの削減や効率化を進め、リードタイムの短縮と品質のさ

らなる向上によりコストダウンに努めてまいります。さらに先進の品質管理体制構築に向けた技術開発や設備投資を進めることで「Zero Defect(不良ゼロ)」の実現に向けて取り組んでまいります。

(3) コーポレート・ガバナンスの状況

企業統治の体制

① 内部統制システムの整備の状況

ロームグループでは、内部統制システムの強化を重要な経営課題の一つとして捉え、財務報告の信頼性を確保するだけでなく、グループ全体の業務プロセスを適正に維持することにより、企業としての社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。具体的な内部統制システム構築の基本方針は、当社取締役会において以下のとおり決議しております。

- 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ロームグループが更なるグローバル化を図っていくにあたり、法令はもとより、人権・労働・環境・腐敗防止等多岐にわたる問題に対し、国連グローバル・コンパクト10原則を遵守するとともに社会的責任に関する国際規格「ISO26000」及び電子業界の行動規範である「EICC行動規範」等に基づき活動を行い、CSR経営を推進する。
 - 取締役は、「ロームグループ行動指針」や取締役会規則等の社内規程に基づき職務を執行し、法令・定款への適合性を確保する。
 - それぞれの担当に精通した取締役が、その業務に責任と権限を持つ一方で、日常的に議論し相互に監督する。
 - 取締役、監査役が取締役の違法な行為を発見した場合には、直ちに取締役会及び監査役会に報告する。
 - 独立した社外役員として社外取締役2名に加え、社外監査役5名が、定期的に会合を開催し、相互に情報や意見の交換を行うとともに、取締役の職務の執行の法令・定款への適合性を常に確認する。
 - 海外を含むグループ全社に内部通報制度(外部の弁護士事務所に経営陣から独立した通報窓口を設置する場合を含む)及びサプライヤー様向け通報制度(コンプライアンス・ホットライン)を展開すること等により、取締役の違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書、年度事業計画等取締役の職務の執行に係る決定事項等は文書により保存し、その保存・管理体制は法令並びに社内規程を遵守する。
 - グループ会社や関連部門への指示等は、原則としてEメール・文書により行い、取締役及び監査役がいつでも閲覧できる保管状況にする。

- 取締役の職務の執行に係る情報は、関係部署等において適正に保存・管理するとともに、社内通知・情報セキュリティ教育等による全従業員への周知・教育により、情報の漏えいや不正利用を防止する。
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 執行権限を持つ取締役の人数を絞り込むことで、執行に係る迅速な意思決定を実現する。
 - 取締役会には、それぞれの担当業務に精通した取締役を置き、職務分掌に基づき、各業務担当取締役に具体的業務の執行を行わせる。
 - 経営に重要な影響を及ぼす事項は、個別に社内プロジェクトチームを設置し、問題の把握・分析・報告に当たらせるとともに、定款、社内規程に則し、適宜、取締役会や稟議書にて機動的に意思決定する。
 - リスク管理や情報管理等さまざまな事項についての社内の管理方法を文書化した社内標準の遵守を徹底する。
 - ロームグループの競争力強化、適正利益の確保のため、グループ全社・各事業部門の目標値を年度利益計画として策定し、その進捗及び達成状況の管理を行う。
 - 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - コンプライアンス委員会を組織し、「ロームグループ行動指針」を展開する等によりグループ全体での法令遵守活動を行う。グループ会社にも当社に準じたコンプライアンス体制を組織し、部門責任者をリーダーに選任して、各部門におけるコンプライアンス意識と法令遵守の徹底を図る。
 - 固有の法令を適切に遵守するため、CSR委員会を始め、中央安全衛生、コンプライアンス、情報開示、環境保全対策等の委員会が、グループ全体の法令遵守状況の確認及び啓発活動等を行う。
 - 情報開示委員会の管理のもと、各部署はインサイダー情報の適正な管理に努め、従業員に対する教育・啓発を行い、インサイダー取引の防止を図る。
 - 海外を含むグループ全社に内部通報制度(外部の弁護士事務所に経営陣から独立した通報窓口を設置する場合を含む)及びサプライヤー様向け通報制度(コンプライアンス・ホットライン)を展開すること等により、従業員の職務の執行における違法な行為の発見と再発防止対策を行う。
 - 企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ロームグループ全体の企業価値を向上させるため、創業の精神である企業目的・方針を共有し、グループが一丸となって事業活動を行う。
 - 当社のCSR委員会の傘下の各委員会が、それぞれの担当分野における業務の適正を確保するため、グ

- ループ会社を横断的に指導・管理する。
 - ロームグループ全社に共通する標準書を制定し、運用する。
 - グループ会社の取締役または監査役を、当社あるいはグループの別会社より派遣し、業務執行の適正性の監視を行う。
 - グループ会社での重要案件について、当社の取締役会承認や稟議書決裁を必要とする制度の運用のほか、当社各部門が定期的に報告を受けることにより、グループ会社を管理する。
 - 財務報告の適正性確保のための体制と、その監査制度への対応を通じて、当社に加え主要なグループ会社を包含した内部統制制度の強化を進める。
 - 社長直轄の組織である当社内部監査部門は、グループ各社の業務執行状況、法令・社内規程の遵守状況及びリスク管理状況等を確認するため、内部監査を実施する。
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 監査役より求めがあった場合には、必要な実務能力を具備した監査役スタッフを配置する。
 - 監査役スタッフは、会社の業務執行に係る職務との兼務はしない。また、その人事・異動・考課については、監査役会の意見を尊重する。
 - 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - 各取締役は、他の取締役の職務の執行における違法の行為、善管注意義務に違反する行為、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等が発見した場合、直ちに監査役会に報告を行う。
 - CSR委員会を始め、リスク管理・BCM、コンプライアンス、情報開示等の各委員会へ常勤監査役がオブザーバーとして出席するとともに、各委員会は議事録等で活動内容を定期的に監査役へ報告する。
 - 稟議書、報告書等により業務執行の経過及び結果が適宜監査役に報告される体制とする。
 - 当社及びグループ会社の取締役及び従業員は、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められた場合、速やかに必要な報告を行う。
 - コンプライアンス・ホットラインの担当部署は、内部通報の状況について、定期的に監査役に報告する。
 - 監査役へ報告を行った者に対しては、法令・社内規程に従い、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いは行わない。

- その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 内部統制システムの運用状況について、取締役は監査役会の求めに応じその都度報告を行う。
 - 内部監査部門は、監査役との連携を強化するとともに、監査結果を定期的に報告する。
 - 監査役全員を社外監査役とし、法律・会計の専門家に金融出身者等を交えた、多様で独立性の強い充実した体制とする。
 - 監査役は、取締役と随時意見の交換を行う。
 - 監査役がその職務の執行において必要と認める費用は会社が負担する。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下の方針に沿ってその整備に努めています。

- 社長自らが委員長を務めるCSR委員会の傘下に、全社横断的な委員会として、品質、中央安全衛生、リスク管理・BCM、コンプライアンス、情報開示、環境保全対策等の委員会を組織し、それぞれ担当する分野に関して発生する経営上の諸問題やリスクに対し、その対策・指導・解決に努め、適切に対応する。
- 業務遂行上発生する可能性のある重要なリスクを抽出・分析・統括管理するリスク管理・BCM委員会を組織する。突然の自然災害等不測の事態の発生に対してもその影響を回避または極小化し、結果として事業の存続を可能とするため、リスク管理・BCM委員会において、各リスク主管担当部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画(BCP)を策定し、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、グループ全社に徹底を図る。
- 反社会的勢力排除に向けた社内体制として、総務部に危機管理室を設置し、警察等外部の専門機関との連携・情報交換を行い、排除のための具体的活動の展開・徹底を図る。また、排除のための対応について社内規程を定め、その遵守を求めるとともに、グループ全従業員に配布している「ロームグループ行動指針」などで反社会的勢力に対して毅然たる態度で対応するよう明記し、各種社内研修等の機会を活用して啓発に努める。

③ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

ロームグループでは、前記基本方針に基づき、内部統制システムの構築とその適切な運用に努めております。当事業年度における内部統制システムの運用状況の概要は以下のとおりです。

- コンプライアンス体制について
 - ロームグループでは、「企業目的」「経営基本方針」などの目的・方針を実践していく上で遵守すべき行動規範として「ロームグループ行動指針」を全ての役員、従業員等に周知するとともに、当該指針に則った行動をとるよう徹底しております。

- (b) コンプライアンス委員会を定期的開催し、コンプライアンス体制強化に向けた計画を策定するとともに、計画に沿った階層別、役割別の教育の実施、「ロームグループ行動指針」遵守に関するトップメッセージの発信等を行っております。
- (c) 内部通報制度を運用し、コンプライアンス違反の未然防止、早期発見及び適切な対処を実施しており、その運用状況については定期的に取締役会及び監査役に報告しております。

2. リスク管理体制について

リスク管理・BCM委員会を適宜開催し、業務遂行上発生する可能性のある重要なリスクを抽出・分析・統括管理しております。また、突然の自然災害等不測の事態の発生に対しても、その影響を回避または極小化し、結果として事業の存続を可能とするため、リスク管理・BCM委員会が各リスク主管担当部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画(BCP)を策定し、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、グループ全社に徹底しております。

3. 取締役の職務執行について

- (a) 年間計画に基づき定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令または定款に定められた事項及び経営上重要な事項の決議を適時に行うとともに、相互に取締役の職務執行の監督を行っております。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に則り適正に保存・管理されており、情報漏えいや不正利用を防止しております。
- (c) 取締役会規則において取締役会付議事項を定めるとともに、社内規程において各取締役に委任する事項を明確にし、効率的かつ機動的な職務執行を行っております。

4. 子会社管理体制について

- (a) グループ会社での重要案件について、当社の取締役会承認や稟議書決裁を必要とする制度の運用のほか、当社各部門が定期的に報告を受けることにより、グループ会社を管理しております。
- (b) 社長直轄の組織である当社内部監査部門が、年度計画に基づき、グループ各社の業務執行状況、法令・社内規程の遵守状況及びリスク管理状況等の内部監査を実施し、業務の適正性を確認しております。また、監査結果については定期的に取締役及び監査役に報告を行っております。

5. 監査役の職務執行について

- (a) 監査役は、取締役会のほか、CSR委員会などの重要な会議に出席し、適宜意見を述べております。
- (b) 監査役は、当社各部門及びグループ会社への往査などを実施し、業務執行の適法性、適正性を確認して

おります。

- (c) 監査役は定期的に取締役、会計監査人、内部監査部門と情報及び意見交換を実施し、監査の実効性の向上を図っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役全員及び社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を当該賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査手続きについては、監査役による取締役会等重要な会議への出席のほか、監査役や監査室がローム各部門及び国内・海外の関係会社に対し、現地の視察、役職員との面談や文書・帳票類の査閲等を行うことにより、取締役の職務遂行の適法性、ロームグループにおける内部統制システムの構築及び運用状況、社内規程の準拠性、資産の健全性等の監査を実施しております。なお、監査室の人員数は7名であります。

監査役監査及び内部監査、会計監査人監査の連携状況といたしましては、監査役、監査室と会計監査人は、定例的な報告会のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に情報や意見の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査精度の向上と効果的な改善が図られるよう努めております。

これらの監査の内容については、内部統制部門に適宜報告され、内部統制上改善を要する事項につき意見交換がなされております。

なお、監査役 村尾慎哉及び喜多村晴雄は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査人有限責任監査法人トーマツとは監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査、並びに財務報告に係る内部統制監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施できる環境を整備しております。当期において業務を遂行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)
指定有限責任社員 業務執行社員：
大西 康弘(3年)、中嶋 誠一郎(2年)
会計監査業務に係る主な補助者の構成
公認会計士:10名、その他:10名

社外取締役及び社外監査役

① 社外取締役及び社外監査役の員数並びに提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、取締役による相互監督機能を強化する観点から、社外取締役2名を、また監査役に関しては経営執行に対する監査

体制の機能を強化・充実させるために、監査役全員を社外監査役として5名選任しております。これらの目的を十分に果たすために、当社では社外取締役及び社外監査役は独立性が高くあるべきと考えております。なお、社外取締役及び社外監査役は、「③社外取締役又は社外監査役の経歴、選任理由及び活動状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、当該株式保有も含めその独立性に影響を及ぼすような人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

② 社外取締役又は社外監査役の機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役には、その経歴から培われた幅広い見識と豊富な経験に基づき、取締役会ほか重要会議への出席等を通して、当社から独立した立場で当社の経営等に対して助言・提言いただくことにより、監督、監査機能の強化を図っております。

当社監査役は全て社外監査役で構成されており、社外監査役と内部監査及び会計監査との連携状況は上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであり、社外取締役と監査の関係としましては、内部監査部門から社外取締役にに対し、月次もしくは必要の都度、書面により状況報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役と内部統制部門の連携状況といたしましては、内部統制部門より社外取締役及び社外監査役に対し、月次もしくは必要の都度、業務遂行の状況や利益計画の進捗状況等が書面にて報告がなされております。

また、監査役監査及び内部監査、会計監査人監査の連携状況といたしましては、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関し、当社ので定める「社外役員の独立性基準」に基づいて独立性を判定しております。

なお、当社が定める「社外役員の独立性基準」は、次のとおりであります。

＜社外役員の独立性基準＞

当社の社外役員は以下の項目に該当しない者を選任する。

1. 当社の主要株主(※1)又はその業務執行者(※2)
2. 当社が主要株主である会社の業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先(※3)又はその業務執行者
4. 当社グループを主要な取引先とする者(※4)又はその業務執行者
5. 当社グループから役員報酬以外に一定額を超える金銭その他の財産(※5)を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者)
6. 当社グループから一定額を超える寄付又は助成(※6)を受けている者(当該助成を受けている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の理事その他の業務執行者)
7. 当社の会計監査人の代表社員、社員又は従業員
8. 当社の主要な借入先(※7)の業務執行者
9. 上記1～8に過去3年間において該当していた者
10. 当社グループから取締役を受け入れている者又はその業務執行者
11. 当社グループの重要な業務執行者(※8)の配偶者又は二親等以内の親族

※1. 主要株主
総議決権の10%以上

※2. 業務執行者
取締役、執行役、社員、使用人

※3. 主要な取引先
当社年間連結売上高の2%超の支払いを行っている会社

※4. 主要な取引先とする者
年間売上高の2%超の支払いを当社から受けている会社

※5. 一定額
個人は年間1千万円、法人は総収入の2%超

※6. 一定額
年間1千万円超

※7. 主要な借入先
当社の連結総資産の2%を超える金銭の借入先

※8. 重要な業務執行者
取締役(社外取締役を除く)及び部長級以上の上級管理職

経営方針

③ 社外取締役又は社外監査役の経歴、選任理由及び活動状況

氏名	職名	経歴	選任理由	主な活動状況	所有株式数(千株)
川本八郎	取締役 (独立役員)	昭和33年4月 学校法人立命館入職 昭和59年4月 同学校法人常務理事就任 平成7年11月 同学校法人理事長就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年7月 学校法人立命館顧問就任 平成25年4月 同学校法人名誉役員就任(現任) 平成25年5月 同学校法人名誉顧問就任(現任)	長年にわたる学校法人の組織運営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の経営体制の強化にいかしていただくため選任しております。また、同氏は、東京証券取引所が定める独立役員要件及び当社の定める「社外役員独立性基準」を満たしており、一般株主と利益相反を生ずるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。	当期中に開催された取締役会23回(内、書面による取締役会決議8回)における出席率は100%。	1
西岡幸一	取締役 (独立役員)	昭和46年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成3年3月 同社論説委員兼編集委員就任 平成20年4月 学校法人専修大学教授就任(現任) 株式会社日本経済新聞社客員コラムニスト就任 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	長年にわたる経済新聞記者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の経営体制の強化にいかしていただくため選任しております。また、同氏は、東京証券取引所が定める独立役員要件及び当社の定める「社外役員独立性基準」を満たしており、一般株主と利益相反を生ずるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。	当期中に開催された取締役会23回(内、書面による取締役会決議8回)における出席率は96%。	-
柴田義明	監査役 (独立役員) (常勤)	昭和43年4月 株式会社大和銀行入行 平成9年4月 同行検査部長 平成10年6月 当社常勤監査役(現任)	当社常勤監査役としての豊かな経験を通じ、総合的な見地から経営等に対して意見を述べる等、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただいていることから選任しております。また、同氏は、東京証券取引所が定める独立役員要件及び当社の定める「社外役員独立性基準」を満たしており、一般株主と利益相反を生ずるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。	当期中に開催された取締役会23回(内、書面による取締役会決議8回)における出席率は100%、監査役会15回における出席率は100%。	3
仁井裕幸	監査役 (独立役員) (常勤)	昭和56年4月 株式会社大和銀行入行 平成18年4月 株式会社りそな銀行不動産営業部グループリーダー 平成23年4月 公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団専務理事(現任)	金融機関等において長年にわたり管理業務に携わった豊かな経験と見識を監査を通して当社の経営等にいかしていただくため選任しております。また、同氏は、東京証券取引所が定める独立役員要件及び当社の定める「社外役員独立性基準」を満たしており、一般株主と利益相反を生ずるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。	-	-
千森秀郎	監査役 (独立役員)	昭和58年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成14年5月 三宅合同法律事務所入所 弁護士法人三宅法律事務所代表社員(現任)	弁護士として培われた専門的な知識・経験等を、監査を通して当社の経営等にいかしていただくため選任しております。また、同氏は、東京証券取引所が定める独立役員要件及び当社の定める「社外役員独立性基準」を満たしており、一般株主と利益相反を生ずるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。	-	-
村尾慎哉	監査役 (独立役員)	昭和61年9月 監査法人トーマツ大阪事務所入所 平成2年3月 公認会計士登録 平成4年9月 村尾公認会計士税理士事務所開設 平成13年6月 当社監査役(現任)	公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を、監査を通して当社の経営等にいかしていただくため選任しております。また、同氏は、東京証券取引所が定める独立役員要件及び当社の定める「社外役員独立性基準」を満たしており、一般株主と利益相反を生ずるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。	当期中に開催された取締役会23回(内、書面による取締役会決議8回)における出席率は96%、監査役会15回における出席率は100%。	0
喜多村晴雄	監査役 (独立役員)	昭和58年9月 アーサーアンダーセン公認会計士共同事務所入所 昭和62年3月 公認会計士登録 平成14年8月 喜多村公認会計士事務所開設 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成17年12月 住商グレンジャー株式会社(現 株式会社MonotaRO)社外取締役(現任)	公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を、監査を通して当社の経営等にいかしていただくため選任しております。また、同氏は、東京証券取引所が定める独立役員要件及び当社の定める「社外役員独立性基準」を満たしており、一般株主と利益相反を生ずるおそれはないと判断し、独立役員に指定しております。	当期中に開催された取締役会23回(内、書面による取締役会決議8回)における出席率は96%、監査役会15回における出席率は100%。	-

役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	285	213	71	10
社外役員	85	85	-	7

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 平成18年6月29日開催の第48期定時株主総会において取締役の報酬額は年額6億円以内、また、平成6年6月29日開催の第36期定時株主総会において監査役の報酬額は月額6百万円以内と決議されております。

② 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

④ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額を定めております。各取締役の報酬額は、取締役報酬協議会の答申に基づき取締役会が決定し、各監査役の報酬額は、監査役報酬協議会の協議により決定しております。

取締役の報酬については、その経営責任を明確にするため、当社グループの連結経常利益を指標とする業績達成度によって変動する業績連動報酬と定額である固定報酬から構成されております。ただし社外取締役の報酬については、業務執行から独立した立場での監督機能を重視し、固定報酬のみとしております。

監査役の報酬については、監査という機能の性格に鑑み、業績連動性を排除し、固定報酬のみとしております。また、役員に対するストックオプションは採用せず、役員退職慰労金制度は廃止しております。

取締役の選任の決議要件

当社では、取締役の選任の決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれをなす旨及び、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、

取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社では、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社では、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれをなす旨を定款に定めております。

(4) 監査報酬の内容等

① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	97	5
連結子会社	35	-
計	133	5

② その他重要な報酬の内容

当社の連結子会社19社の、当社の監査公認会計士等と同一ネットワークに属している監査人に対して支払うべき監査証明業務に基づく報酬額は、97百万円であります。

③ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、マイナンバー制度対応に関する助言・指導業務及び環境活動に関連する書類作成に対する助言業務であります。

④ 監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定に際しては、監査公認会計士等より年間計画の提示を受け、その監査内容、監査工数等について当社の規模・業務特性に照らして妥当性の確認を行い、当該監査工数に応じた報酬額について監査公認会計士等と協議の上決定することとしております。なお、当該決定においては、監査役会の同意を得ております。

(5) 会社の対処すべき課題

世界経済は、中国などで成長率鈍化などの懸念材料があるものの、米国などで個人消費や雇用の改善が続いています。エレクトロニクス業界におきましてはデジタル情報家電やIoT市場の普及、自動車の電子化などにより中長期的には成長が続

経営方針

くものと考えられますが、価格競争や技術競争はより激化する方向にあり、グローバル市場に対応した新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性がますます高まると考えられます。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、車載電装品分野、産業機器分野、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において、業界のニーズを先取りする高付加価値製品の開発に努めてまいります。

また、海外市場の拡大に対応するため、継続してグローバルな開発、販売体制の強化を推し進めてまいります。

さらに、持続可能な社会の実現に貢献するためのCSV活動や、事業継続のためのリスク管理体制も引き続き強化してまいります。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様を始めとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、更なる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(6)IRIに関する活動状況

① ディスクロージャーポリシー

ディスクロージャーポリシーは、ロームのホームページにて公表しております。

② 株主総会

会社説明ビデオの上映や事前質問事項の回答、製品の展示など、透明性ある株主総会の開催に注力しております。

③ アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会

社長及び各担当取締役による決算説明会を年2回実施して

おります。

決算説明会におきましては、業績実績及び予想、また事業戦略について、国内の証券アナリスト、機関投資家に対して説明を行っております。

④ 個人投資家向け説明会

証券会社を介して、個人投資家向け説明会を年4回程度開催しております。

⑤ 海外投資家向け説明会

欧米地域を毎年2回訪問することや、証券会社を介して香港やシンガポール等のアジア地域を毎年1回程度訪問することで、業績動向、事業戦略などの説明を行っております。

⑥ IR資料のWEBサイト掲載

決算説明会資料、有価証券報告書等の開示資料や、決算スケジュール、個人投資家向けの各種情報等を掲載しております。

リスクマネジメント

リスクマネジメント

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在においてロームグループが判断したものであります。

(1)市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品や自動車、産業機器等の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合会社との価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭するアジアメーカーなどとの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

(2)為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円に換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにて生産活動を行うとともに、世界市場において販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

(3)製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合や、これら災害等の影響によりエレクトロニクス市場が大きく変動した場合等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)M&Aリスク

ロームグループでは将来的な事業展望を踏まえ、既存事業に関連した新しい分野への進出をも視野に入れたM&Aをワールドワイドに検討・実施し、常に企業価値・企業規模の向上を図る必要性があると考えております。M&Aにあたっては、買収前に十分な調査・検討・審議の上、判断を行っていますが、それにも拘わらず、買収後における想定外の事態の発生や市場動向の著変等が原因で、買収事業が所期の目標どおりに推移せず、場合によっては損失を生む可能性があります。

(7)研究開発活動リスク

現在、エレクトロニクス分野における、新技術、新製品の開発・発展はとどまるところを知りません。ロームグループもエレクトロニクス関連業界の一員として、激しい技術、製品開発競争の渦中にあり、常に新製品・新技術を生み出すべく、材料から製品に至るまで日夜研究と開発に努めております。2016年3月期の研究開発費は連結売上高の約12%を占めています。

この研究開発活動において、例えば新製品開発の為の技術力、開発力等の不足により、計画が大幅に遅れることで、市場への投入のチャンスを逸する可能性があります。また、開発が完了した新製品が市場で期待したほど受け入れられない可能性もあります。これらが現実生じたときには、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材・エネルギーの調達に関するリスク、情報漏洩に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、全グループを挙げてリスクマネジメント体制の強化に取り組んでおります。具体的には、ロームでは社長自らが委員長を務めるCSR委員会の下にリスク管理・BCM委員会を組織し、ロームグループにおいて業務遂行上発生する可能性のある重要リスクを抽出・分析・統括管理しております。また、各リスク主管部署の活動状況を検証するとともに、事業継続計画(BCP)の策定を進め、あらゆる事前対策や準備に努めるよう、全社に徹底を図っております。

経営成績

経営成績

業績の全般的概況

当期における世界経済は、米国での景気回復に加えて、欧州や日本の景気も回復傾向が続きましたが、後半は中国経済の減速などの影響を受け、回復が鈍化しました。

地域別には、米国では、輸出や設備投資の伸びに陰りが見られましたが、雇用の改善に加え個人消費や住宅投資も堅調に推移し、景気回復が続きました。ヨーロッパでは、中国の景気減速による影響等があったものの好調なドイツや英国に支えられる形で景気は緩やかながらも回復傾向が続きました。アジアでは、中国の工業生産や設備投資の伸び悩みにより成長が鈍化し、タイでは内需の停滞により景気が減速しました。一方、インドでは内需を中心に景気は緩やかに回復しました。日本では、設備投資や個人消費に停滞感が見られましたが、企業業績が好調を維持し景気は緩やかに回復しました。

エレクトロニクス業界におきましては、4Kテレビ、ハイレゾリューションオーディオ(※1)関連機器などは堅調に推移しました。一方、既存PCやタブレットPC、デジタルスチルカメラの停滞が続き、スマートフォンについても、前半は堅調でしたが後半は調整傾向となりました。自動車関連市場については、日本での自動車販売は低調でしたが、米国や欧州では好調に推移したことに加えて、引き続きエレクトロニクス製品の実装率が向上したことから堅調に推移しました。総じて、エレクトロニクス業界全体としては、前半は堅調であったものの後半は調整局面となりました。

このような経営環境の中、ロームグループにおきましては中長期的な業績の拡大に向けた重点施策を継続して実施し、ラピスセミコンダクタ株式会社とのシナジーを活かした各種IC、SiCなどのパワーデバイスやパワーモジュール、センサ関連などの新製品ラインアップの充実にも努めたほか、従来製品についても超小型部品[RASPID®]シリーズ(※2)など業界をリードする新製品の開発と拡販に取り組みました。市場別では、重点市場である自動車・産業機器向けに、主力製品のLSIや半導体素子のラインアップを強化したほか、「CXPI」(※3)に業界で初めて対応した通信ICやSiCとしては世界初となるトレンチ構造のMOSFET(※4)、リチウムイオン電池監視IC、高耐圧DC/DCコンバータ、FeRAM(※5)や高信頼NOR型フラッシュメモリ(※6)、民生市場向けには、タブレットPC用電源IC、Wi-SUN(※7)対応の無線通信ICやマイコンボード、USB Power Delivery Type-C(※8)コントローラICなど、市場のニーズを先取りする新製品の開発を進めました。さらに、デジタル電源制御ICの開発と販売を行うファブレス半導体会社のPowervation Ltd.(現ROHM POWERVATION Ltd.)を買収しデジタル電源ICの開発を加速する一方、ライティング(照明)事業の譲渡を決定し、事業の選択と集中を進めました。

また、海外市場での売上、市場シェア拡大に向けて、顧客サポート体制の強化にも継続して取り組みました。

生産面においては、より高品質で効率的なモノづくりのためのRPS(Rohm Production System)活動(※9)を継続して推進したほか、最先端のアナログICプロセスやタイ、マレー

シアにおける新工場建設など、生産体制の強化に努めました。さらに、IGBT(※10)などのパワーデバイスやMEMSセンサなどの将来の需要増に備えて、ルネサスエレクトロニクス株式会社の子会社から、滋賀工場の一部を取得しました(現ローム滋賀株式会社)。

また、品質向上にも取組み、海外の大手自動車電装品メーカーなどから優秀サプライヤーの表彰を受けました。

このような状況のもと、当期の売上高は3,523億9千8百万円(前期比2.9%減)となり、営業利益は336億3千5百万円(前期比13.3%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は256億8千6百万円(前期比43.3%減)となりました。

※1. ハイレゾリューションオーディオ
一般的な音楽用CDで再生される音と比較してデータ量が3倍以上と大きく、従来は聞き取れなかったより原音に近い高品質な音を再現するもの。

※2. [RASPID®(ROHM Advanced Smart Micro Device)]シリーズ
従来とまったく違う工法を用いて、これまでに無い超小型化と高い寸法精度(±10μm)を実現したロームグループ独自の世界最小電子部品シリーズ。

※3. CXPI(Clock Extension Peripheral Interface)
社団法人自動車技術会(JSAE / Society of Automotive Engineers of Japan, Inc.)が策定し日本発の車載通信規格として国際標準化が進められている次世代車載通信規格。ボディ制御用途でECU(※11)間の通信に使用されているLIN(※12)と比較して通信応答性と信頼性に優れる。

※4. MOSFET(Metal Oxide Semiconductor Field Effect Transistorの略)
電界効果トランジスタの一種でバイポーラトランジスタと比較して、低消費電力や高速スイッチングが可能で、各種電子機器に幅広く使われている。

※5. FeRAM(強誘電体メモリ)
強誘電体メモリ(Ferroelectric Random Access Memory)は、電源を切っても記憶データを保持する不揮発性メモリの一つで、記憶素子に強誘電体キャパシタを利用し、高速データ書き換え、高い書き換え耐久性、さらに低消費電力の特長をもつ。

※6. NOR型フラッシュメモリ
フラッシュメモリは、電源を切ってもデータの保持ができる不揮発性半導体メモリの一つ。フラッシュメモリには、NAND型とNOR型があり、NAND型は低コスト化がしやすく、携帯電話、デジタルカメラ、デジタルオーディオなど向け、NOR型は高い信頼性が要求される車載機器、産業機器など向けに多く使用されている。

※7. Wi-SUN(Wireless Smart Utility Network)
サブギガヘルツ帯と呼ばれる900MHz前後の周波数帯の電波を使用する国際標準通信規格で、最長で500m程度の距離の通信が可能。スマートメーターからの情報収集などスマートコミュニティ構築に最適な通信規格としての活用が期待されている。

※8. USB Power Delivery Type-C
USB Power Deliveryとは、USBケーブルを利用して最大100Wまでの受給電を可能にするUSB電力拡張規格。ノートPCなど従来のUSB給電では駆動することができなかった機器への給電、モバイル機器の充電時間の短縮が可能になる。USB Type-Cとは、新しくUSB3.1規格において定義されたコネクタ標準規格。

※9. RPS(Rohm Production System)活動
ロームグループの各生産拠点で進めている生産改善活動で、より高品質なモノづくりを進めるとともにリードタイムの短縮や在庫などあらゆるムダを徹底的に排除する活動。段違い(ダントツ)の高効率、高品質生産体制を構築することで利益体質の強化を図る。

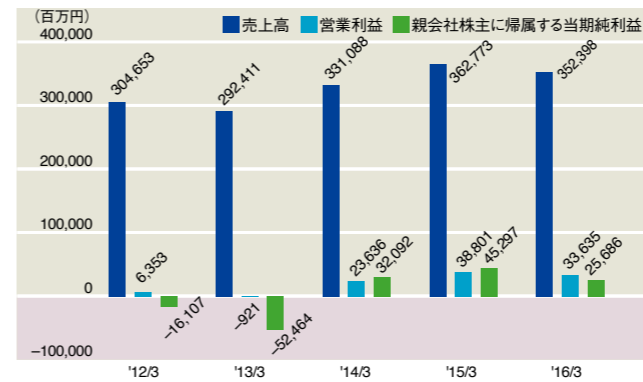
※10. IGBT(Insulated Gate Bipolar Transistor=絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)
MOSFETとバイポーラトランジスタの長所を生かしたパワー半導体で、電力制御の用途で使用される。

※11. ECU(Electronic Control Unit)
自動車を駆動させる際に、搭載されているシステムを電氣的に制御するマイクロコントローラのこと。高級車ほど、ECUの搭載個数も多い。

※12. LIN(Local Interconnect Network)
多重通信を実現し、車載ネットワークのコストダウンを図ることを目的に、欧州の自動車メーカーが中心となって提唱している車載通信規格。

業績の概要

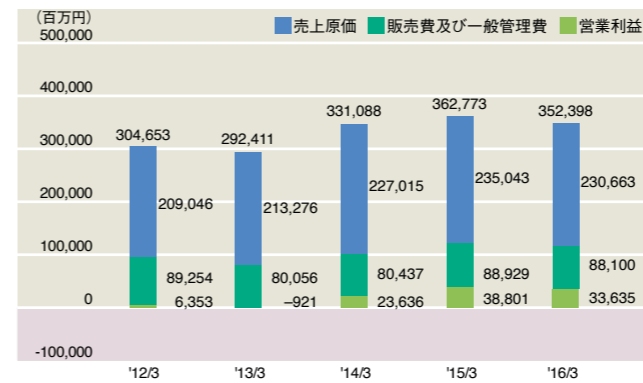
1. 業績



民生機器市場を中心とした市場環境の悪化等の影響を受け、売上高は減少しました。

利益面では、売上減少に伴ない売上総利益や営業利益が悪化し、また親会社株主に帰属する当期純利益については営業利益の減少に加えて、為替差損の計上額が大幅に増加したこと等により、前期に比べ減少しました。

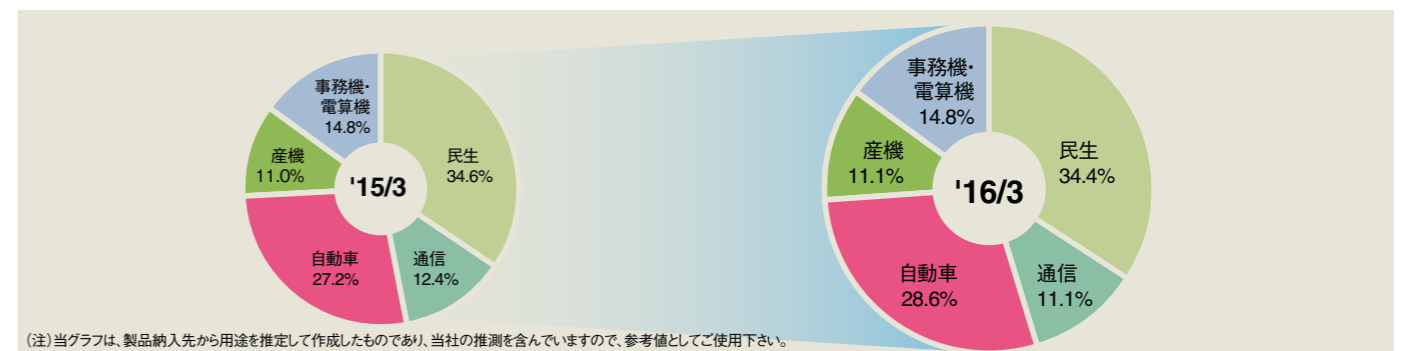
売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益



売上原価は売上減により材料費が減少した影響で、前期に比べて減少しました。

販売費及び一般管理費については大きな増減はありませんでした。営業利益は売上減に見合った利益が減少したことにより、前期に比べ減少しました。

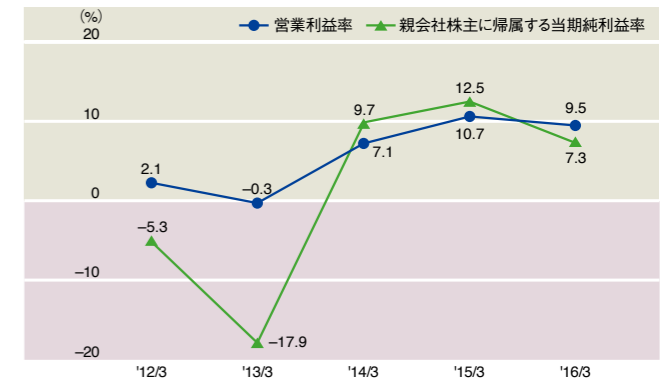
用途別売上構成比



(注)当グラフは、製品納入先から用途を推定して作成したものであり、当社の推測を含んでいますので、参考値としてご使用下さい。

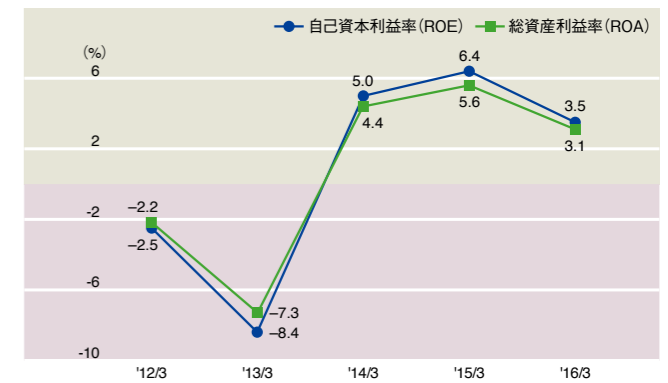
注力分野である自動車向けの売上が増加したため構成比が上昇した一方で、民生や通信向けの売上は減少し、構成比が低下しました。

2. 利益率



営業利益率、親会社株主に帰属する当期純利益率に関してもこれらの影響により、前期に比べ悪化しました。

自己資本利益率(ROE)・総資産利益率(ROA)



売上減少による利益減少や、為替差損の計上などにより、前期に比べ親会社株主に帰属する当期純利益が減少したため、自己資本利益率(ROE)・総資産利益率(ROA)ともに前期より悪化しました。

業績のセグメント別概況

業績のセグメント別概況

<LSI>

当期の売上高は1,640億8千1百万円(前期比3.4%減)、セグメント利益は76億6千1百万円(前期比65.6%減)となりました。

自動車関連市場では、カーAV向けなどの電源ICなどが調整局面となったものの、ECU用やパワートレイン用、ランプ用、カーボディ用等の電源IC、通信用IC、LCDタイミングコントローラIC(T-CON)(※13)の新製品採用が進んだこと、海外でクラスター用にLEDドライバICの採用が増えたことなどにより売上は増加しました。

デジタルAV機器分野では、TV向けのLEDドライバICや電源IC、白物家電向けの電源ICの売上が好調に推移しましたが、フラットパネルモジュール向けの電源ICの売上が調整局面となりました。

IT関連市場においては、スマートフォンなど向けに気圧センサやカラーセンサなどの採用が進んだ一方で、タブレットPCやデータストレージ向けの電源IC、スマートフォンなど向けの加速度センサ、汎用EEPROM(※14)などの売上が低迷しました。

産業機器市場向けでは、FA・計測器関連、HEMS・BEMS(※15)関連、通信インフラ関連などが順調に売上を伸ばしましたが、POS向けや照明向けの各種電源ICの売上は調整局面となりました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社については、ゲーム機用メモリICが低迷した一方で、テレビ向けの高解像度用ディスプレイドライバICが売上を伸ばしました。

※13. LCDタイミングコントローラIC(T-CON)
液晶TVやPC用モニタ、カーインフォテインメントなどに使用される液晶ディスプレイ(LCD:LiquidCrystal Display)を表示するために必要な信号を生成、制御するICのこと。

※14. EEPROM(Electrically Erasable Programmable Read-Only Memory)
電源を切っても記憶データを保持する不揮発性メモリの一つで、電気操作によってデータの消去や書き換えが可能。

※15. HEMS-BEMS
HEMS(Home Energy Management System)は家庭内のエネルギー管理システムのこと、BEMS(Building Energy Management System)はビル内のエネルギー管理システムのこと。住宅向け、商用ビル向けとそれぞれ管理対象は異なるものの、ともにセンサやITの技術を活用して、電力メータや太陽光発電機、蓄電器、家電等の機器をネットワークで繋ぎ、電力使用量の可視化、節電の為に機器制御を行うシステム。

<半導体素子>

当期の売上高は1,264億3千6百万円(前期比2.0%減)、セグメント利益は215億5百万円(前期比35.2%増)となりました。

トランジスタにつきましては、自動車関連市場や家電向けのパワーMOSFETなどが順調に売上を伸ばしました。ダイオードにつきましては、自動車関連市場向けの整流ダイオードやツェナーダイオードが堅調に推移しました。パワーデバイスにつきましては、太陽光発電装置やEV(電気自動車)の充電器向けなどにSiCデバイス・モジュールが売上を伸ばしましたが、カスタムパワーモジュールの売上が低迷しました。発光ダイオードにつきましては、アミューズメント関連向けやウェアラブル機器向けの需要が減少しました。半導体レーザにつきましては、光ディスクの読み取り用レーザ等の売上が低迷しました。

<モジュール>

当期の売上高は363億7千1百万円(前期比0.8%増)、セグメント利益は45億9千4百万円(前期比120.2%増)となりました。

プリントヘッドにつきましては、決済端末向けなどのミニプリンタ用プリントヘッドが売上を伸ばした一方で、FAX向けやレーザープリンタ向けの売上が減少しました。

オプティカル・モジュールにつきましては、スマートフォンやウェアラブル機器向けに超小型センサモジュールなどが特に前半に大きく売上を伸ばしました。

パワーモジュールにつきましては、自動車関連市場向けなどの電源モジュールの売上が低迷しました。

<その他>

当期の売上高は255億1千万円(前期比8.0%減)、セグメント利益は2億6千2百万円(前期はセグメント損失9億円)となりました。

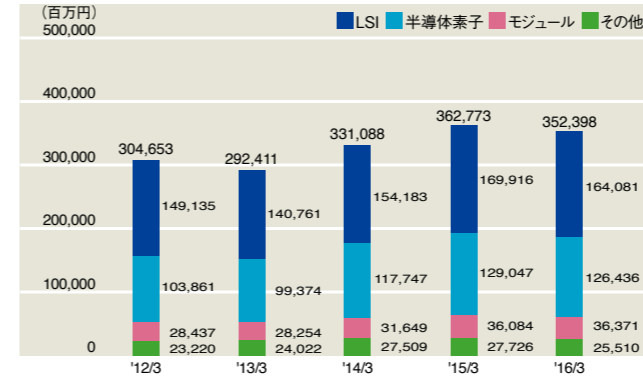
抵抗器につきましては、スマートフォン向けの売上が減少した一方で、自動車関連市場向けの売上が増加し、タンタルコンデンサについては、スマートフォン向けの超小型部品の売上が低迷しました。

LED照明製品につきましては、価格競争の影響などにより売上の低迷が続きました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

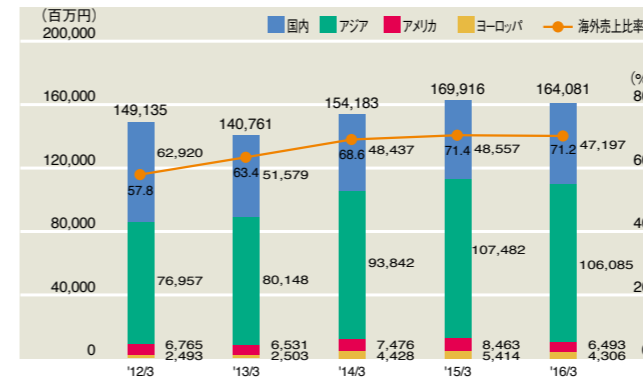
■ 売上高

1. セグメント別売上高



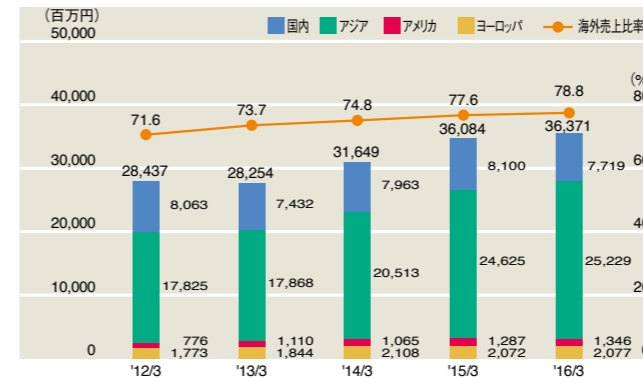
LSIは、ゲームや民生用パネル、PC、カーオーディオ向けの各種電源LSI、LEDドライバLSIなどの売上が減少しました。半導体素子は、アミューズメント関連向けやウェアラブル機器向けの発光ダイオードや光ディスクの読み取り用半導体レーザ等の売上が減少しました。モジュールは、自動車関連市場向けなどの電源パワーモジュールが減少したものの、スマートフォンやウェアラブル機器向けに超小型センサモジュールは好調に推移しました。

3. LSI 地域別売上高



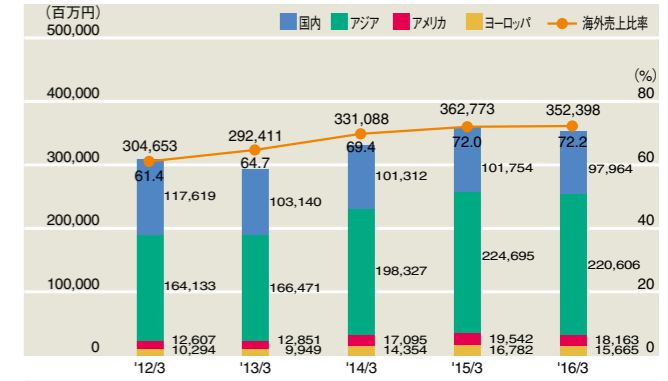
国内は、ゲーム用メモリの売上が減少しました。アジアは、民生用パネルやPC向けのLSIの売上が減少しました。アメリカは、民生用パネル向けのLSIの売上が減少しました。ヨーロッパは、カーオーディオやスマートフォン向けLSIの売上が減少しました。

5. モジュール 地域別売上高



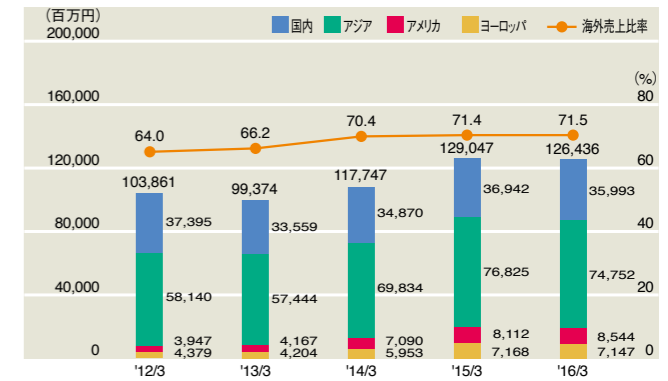
国内は、カメラ向けで売上が減少しました。アジアは、PCやウェアラブル向けで売上を伸ばしました。アメリカは、スマートフォン向けで売上が増加しました。

2. 地域別売上高



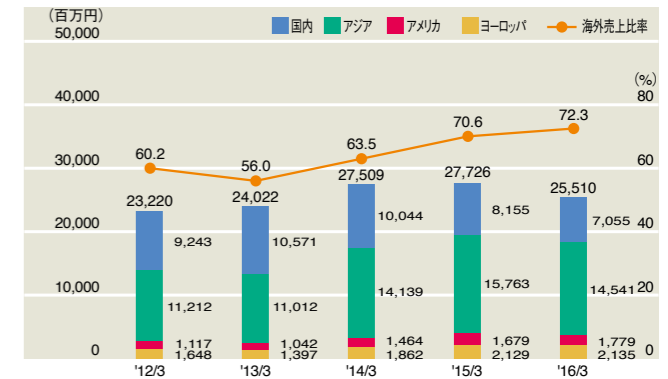
国内は、ゲーム用メモリやLED照明の売上が減少しました。アジアは、民生用パネルやPC向けのLSI、ゲーム向けのトランジスタやダイオードの売上が減少しました。アメリカは、民生用パネル向けのLSIの売上が減少しました。ヨーロッパは、カーオーディオやスマートフォン向けLSIの売上が減少しました。

4. 半導体素子 地域別売上高



国内は、カーオーディオ等、自動車関連市場向けの売上が減少しました。アジアは、ゲーム向け等の民生市場で売上が減少しました。アメリカは、カーメータやカーボディ向けで売上が増加しました。

6. その他 地域別売上高



国内は、LED照明の売上が減少しました。アジアは、スマートフォン向けで売上が減少しました。アメリカは、カーメータやパワートレイン向けで売上が増加しました。

研究開発活動の成果

研究開発活動の成果

ロームグループは、「エレクトロニクスで社会に貢献する」ことを基本理念に、あらゆる開発業務を通じて社会に役立つ製品作りを進めております。さらに次世代を見据えた新技術開発においても、材料、設計技術、製造技術、品質向上にいたるまで調和の取れた研究開発活動を継続的に進展させております。

当期におけるセグメント別の主な成果は下記のとおりであります。

①「LSI」における製品開発

- ・業界で初めて、600V耐圧の高効率ファンモータードライバをフルラインアップ。
- ・インドアナビで最高性能を実現する新型地磁気センサ(MIセンサ)を開発。
- ・USB Power Delivery Type-C コントローラICを開発。
- ・業界で初めて、次世代車載通信規格「CXPI」をに対応した汎用トランシーバICを開発。
- ・80Vクラスの高耐圧DC/DCコンバータ「BD9G341AEFJ」を開発。
- ・世界で初めて、ロームのリファレンスデザインが最大15Wのワイヤレス給電WPC Qi(※1)認証を取得。
- ・コイン電池の7万時間駆動を実現するBluetooth Smart用通信IC ML7125を開発。
- ・Intel社の次世代Core™プロセッサに最適なパワーマネジメントICを開発。
- ・超高速シリアルバス搭載 強誘電体メモリ(FeRAM MR44V064B/MR45V064B)を開発。
- ・車載・産業機器に最適な高信頼NOR型フラッシュメモリ「MR29V12852B」を開発。

※1. WPC Qi
WPC(Wireless Power Consortium)が提唱する無接点充電に関する国際規格。

②「半導体素子」における製品開発

- ・高効率のMOSインテリジェントパワーモジュールを新たにラインアップ。
- ・業界最小クラス小型低背のチップLED、PICOLED®のカラーラインアップを15色に拡充。
- ・世界で初めて、トレンチ構造採用のSiC-MOSFETを開発・量産。
- ・RASMID®新ラインアップ、TVSダイオード(※2)「VS3V3BxxFSシリーズ」を開発。

※2. TVS(Transient Voltage Suppressor:過渡電圧抑制)ダイオード
瞬間的に発生する電圧や電流から電子回路を保護するダイオードのこと。他の保護ダイオードよりも保護能力が高い。

③「モジュール」における製品開発

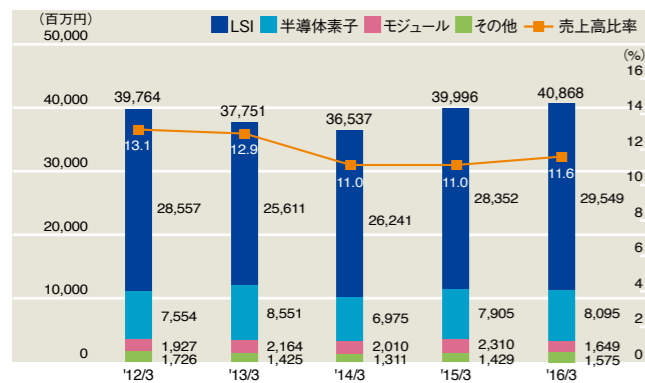
- ・業界最高の高画質と高速印字を実現する、新構造サーマルプリントヘッド技術を開発。
- ・世界で初めて、ローム製特定小電力無線通信モジュールがWi-SUN HAN(※3)の認証取得。

※3. HAN(Home Area Network)
HEMSコントローラとエアコン、照明などのHEMS機器をつなぐネットワークのこと。

④ 将来に向けての研究開発

- ・世界で初めて、土壌環境のリアルタイムモニタリングが可能な土壌センサを開発。

研究開発費の推移



将来の成長に向けて、重点分野での製品開発、また注力市場でのシェア拡大のため、研究開発に注力しています。なお、研究開発費は売上高に対して10%程度がその目安と考えており、4つのソリューションを中心とした製品ラインアップの強化や、将来の収益確保のための研究開発を積極的に行ってまいりたいと考えております。

当期はLSIなどで研究開発費が増加しました。

財政状態及びキャッシュ・フローの状況

財政状態及びキャッシュ・フローの状況

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ602億4千6百万円減少し、8,041億3千4百万円となりました。主要要因といたしましては、短期投資が294億7百万円、たな卸資産が126億8千1百万円、投資有価証券が103億1千6百万円、受取手形及び売掛金が85億1千8百万円、投資その他の資産のその他が98億6千7百万円(うち、長期預金が88億6千1百万円)、それぞれ減少した一方、現金及び現金同等物が91億3千4百万円、無形固定資産が62億9千1百万円、有形固定資産が51億5千万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前期末に比べ140億6千3百万円減少し、978億8千3百万円となりました。主要要因といたしましては、繰延税金負債が55億6千6百万円、未払法人税等が47億4千3百万円、固定負債のその他が16億8百万円(うち、長期未払金が15億9千9百万円)、未払費用が20億9千1百万円、支払手形及び買掛金が18億5百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前期末に比べ461億8千3百万円減少し、7,062億5千1百万円となりました。主要要因といたしましては、為替換算調整勘定が297億9千5百万円、自己株式の取得により170億7百万円、その他有価証券評価差額金が79億3千9百万円、それぞれ減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が96億4千7百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の87.0%から87.8%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

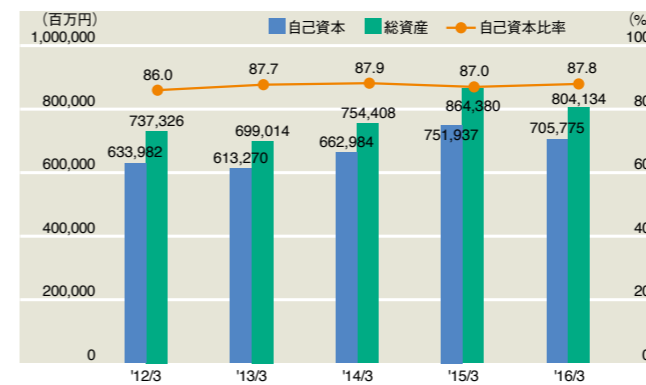
当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期(723億8千1百万円のプラス)に比べ65億2千1百万円収入が増加し、789億2百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として為替差損益が為替差益から為替差損に転じたこと、売上債権の増減額が増加から減少に転じたこと及びたな卸資産の増減額が増加から減少に転じたこと、マイナス要因として税金等調整前当期純利益の減少及び未払金の増減額が増加から減少に転じたことによるものであります。

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期(1,006億3千8百万円のマイナス)に比べ782億2百万円支出が減少し、224億3千6百万円のマイナスとなりました。これは主に、プラス要因として定期預金の増減額が増加から減少に転じたこと及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出の減少、マイナス要因として有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期(81億7千2百万円のマイナス)に比べ249億3千8百万円支出が増加し、331億1千1百万円のマイナスとなりました。これは主に、マイナス要因として自己株式の取得による支出の増加及び配当金の支払額の増加によるものであります。

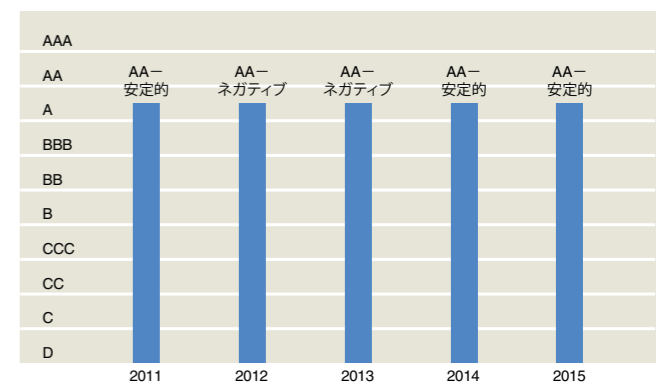
上記の要因に、換算差額による減少が142億2千2百万円加わり、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ91億3千4百万円増加し、2,318億2百万円となりました。

自己資本・総資産



総資産は、株価の下落等により有価証券や投資有価証券が減少したことや、自己株式を取得したことなどにより減少しました。自己資本は、円高が進行したことによる為替換算調整勘定の減少や自己株式の取得による増加などにより、前期に比べ減少しました。これらの影響により自己資本比率は前期に比べ改善しました。ロームグループは財務健全性を確保する観点から、運転資金は自己資金を充当しています。そのため、自己資本比率が高い状態が続いております。

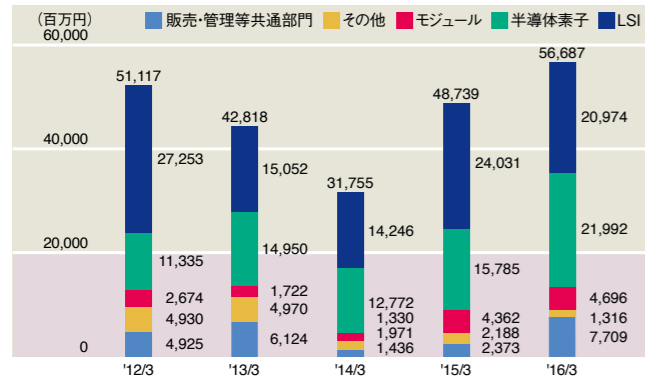
格付けの状況



当社が(株)日本格付研究所(JCR)に格付けを依頼しております。過去における赤字の計上等により、見通しの変更などがありましたが格付けはAA、つまり「債務履行の確実性は非常に高い」状態が継続しております。

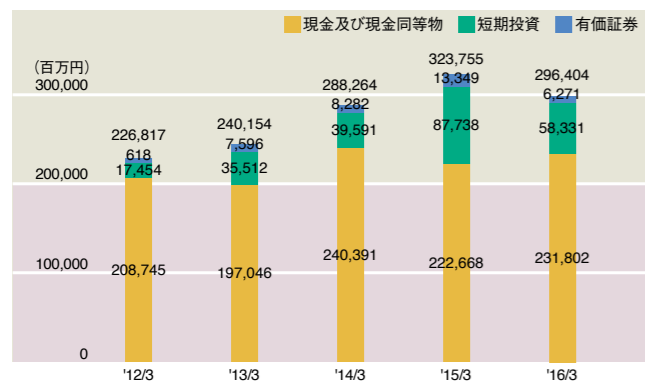
株主還元

設備投資



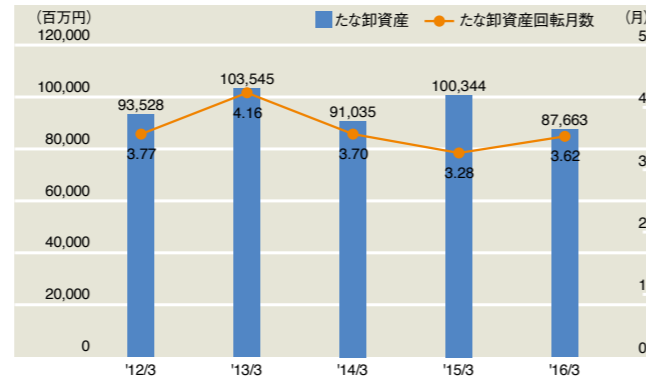
LSIは、ウェハ工程では本社や浜松工場の増強、組立工程ではタイでの新工場建設やフィリピンでの増設などを進めました。半導体素子は、ウェハ工程ではIGBT等のパワーデバイス部門の増強、組立工程ではタイやフィリピンなどでの増強を進めたほか、マレーシアでの新工場建設を行いました。モジュールは、オプティカルモジュールでのセンサ新製品の生産ライン増強などを進めました。その他のセグメントでは、抵抗器での新製品生産体制の強化を行いました。販売・管理等共通部門では、ローム滋賀の買収や、本社近隣土地取得による影響がありました。

手元資金



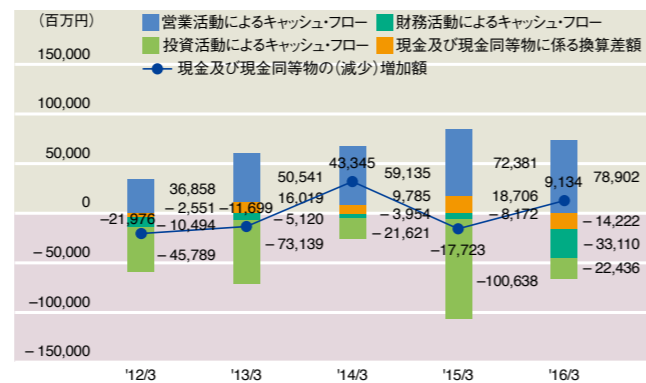
ロームグループは現金及び現金同等物と有価証券、短期投資の合計を手元資金とみなしております。

たな卸資産・たな卸資産回転月数



たな卸資産は、円高による影響等で前期に比べ商品及び製品や原材料及び貯蔵品等で減少しております。ただし、たな卸資産の減少以上に直近3ヶ月間の売上の減少割合が大きかったこと等により、たな卸資産回転期間は前期に比べ増加しました。ロームグループは垂直統合型の製造ビジネスモデルに基づき、材料段階から製造を行うことにより高付加価値、高信頼性製品の供給を行っております。

キャッシュ・フロー



株主還元

株主還元に関する基本方針

当社では、実業を伸ばし利益の計上額を増大させることにより、結果として配当が増加する事等により株主の皆様への還元額が高まるべきであると考えております。そのため、現状は株主優待を実施しておりません。また、自己資本利益率(ROE)に関しても8%以上にすることを当面の目標としておりますが、分母となる自己資本を自己株式の取得等の方法により減らすことで達成するのではなく、分子となる親会社株主に帰属する当期純利益を増大させることが重要であると考えております。

① 利益配分

半導体・電子部品業界において、ロームグループは設備投資や研究開発、M&Aなどに積極的に資金を投入し、長期的視点に立つて業績拡大にまい進することで株主の皆様のご期待に添えてまいりたいと考えております。

また、こうした持続的成長に向けての努力を続ける一方で、財務状況や資金需要を考慮の上、投資家の皆様からのご期待にも配慮した上で利益配分の在り方を検討し、結果として総合的な企業価値の向上に努める必要があると考えております。

このような状況を踏まえロームグループでは、2015年3月期から2017年3月期までの3年間を目処に、各年度におけるフリーキャッシュフロー(※)の100%を株主還元することとしております。具体的な方法として、株式配当については連結配当性向30%以上を目安として安定的・継続的に行なうとともに、各年度の状況に応じて自己株式の取得等の手段を組み合わせる機動的な還元策を講じてまいります。

ロームグループを取り巻く市場環境について、電子化・情報化のさらなる進展にともない今後も中長期的な市場の成長が見込まれる一方で、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかでロームグループが成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が不可欠です。このため、保有する手元資金については、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当グループ事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンを期待できる提携やM&Aなどの戦略的事業投資に積極的に投下していくことなどにより、企業価値をさらに向上させるべく全力を尽くしてまいります。

※フリーキャッシュフローの簡易な算定方法として、親会社株主に帰属する当期純利益に減価償却費を加えたものから、設備投資額及びM&Aの為の資本的支出を差し引いたものを用いております。

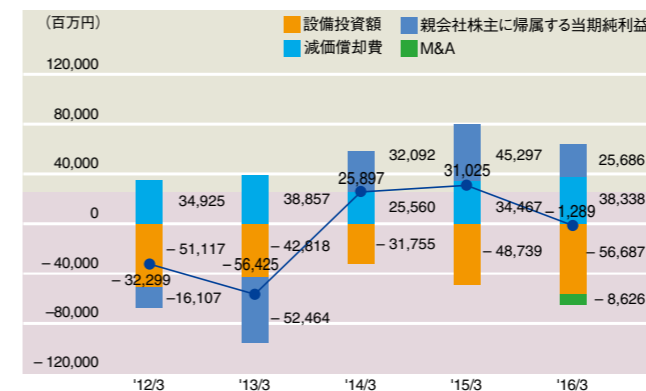
② 当期の利益配分について

当期の利益配分につきましては、当期の業績を勘案し、期末配当金を1株当たり65円とさせていただきます。これにより年間配当金は中間配当金1株当たり65円を加え、1株当たり130円となりました。

③ 自己株式の消却について

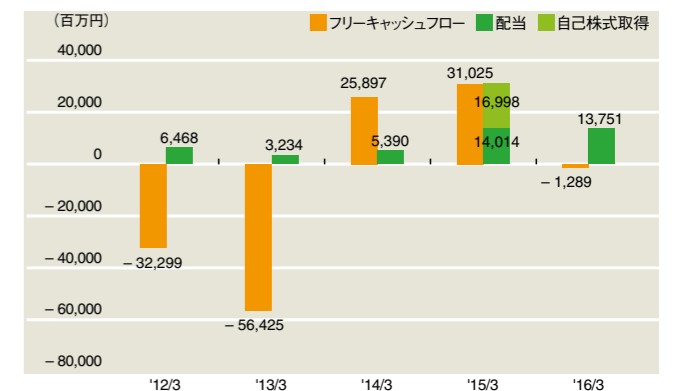
ロームグループでは、保有する自己株式の上限を発行済株式総数の5%を目安とすることとし、これを超える部分につきましては原則として毎期消却することとしております。これに従い、2016年3月末時点の自己株式のうち2,200,000株、発行済株式総数の約1.94%について5月31日に消却いたしました。なお、手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続保有してまいります。

フリーキャッシュフロー

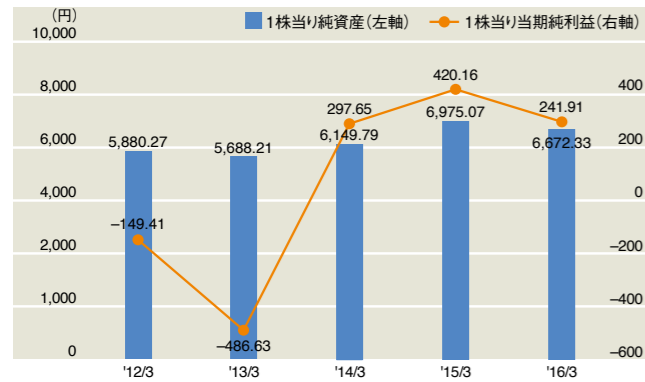


当期は親会社株主に帰属する当期純利益が減少したことや、設備投資額やM&Aが増加したことによりフリーキャッシュフローは前期に比べ減少しました。

株主還元

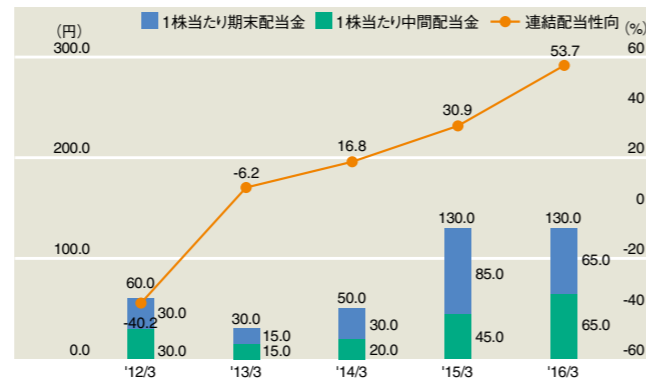


■ 1株当たり情報



親会社株主に帰属する当期純利益が減少したことなどにより1株当たり当期純利益は前期に比べ減少しました。為替換算調整勘定が減少したことや自己株式が増加したことなどにより、純資産が減少しました。その結果、1株当たり純資産は前期に比べ減少しました。

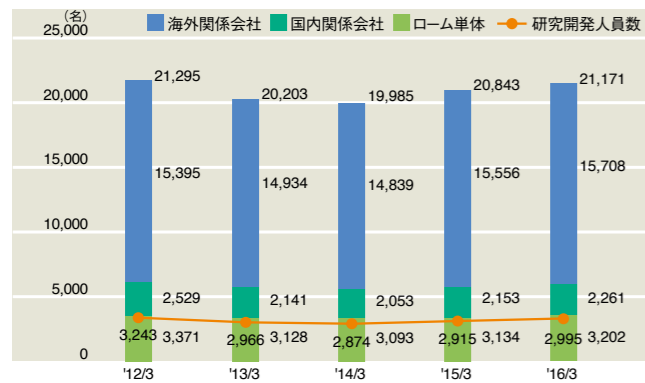
■ 1株当たり配当金・連結配当性向



当期は、1株当たり当期純利益が前期に比べ減少したものの、配当を安定的継続的に行いたいという考えから中間配当を65円、期末配当を65円にし、年間配当を130円としました。これにより当期の連結配当性向は前期に比べ改善しました。今後は、連結配当性向は30%以上を確保し、業績向上による株主還元の強化に努めます。

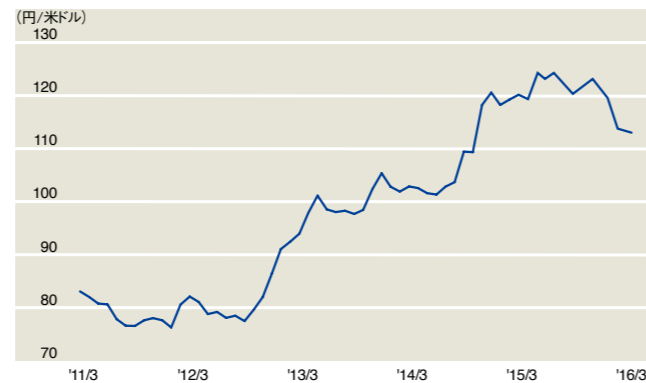
その他

■ 従業員数



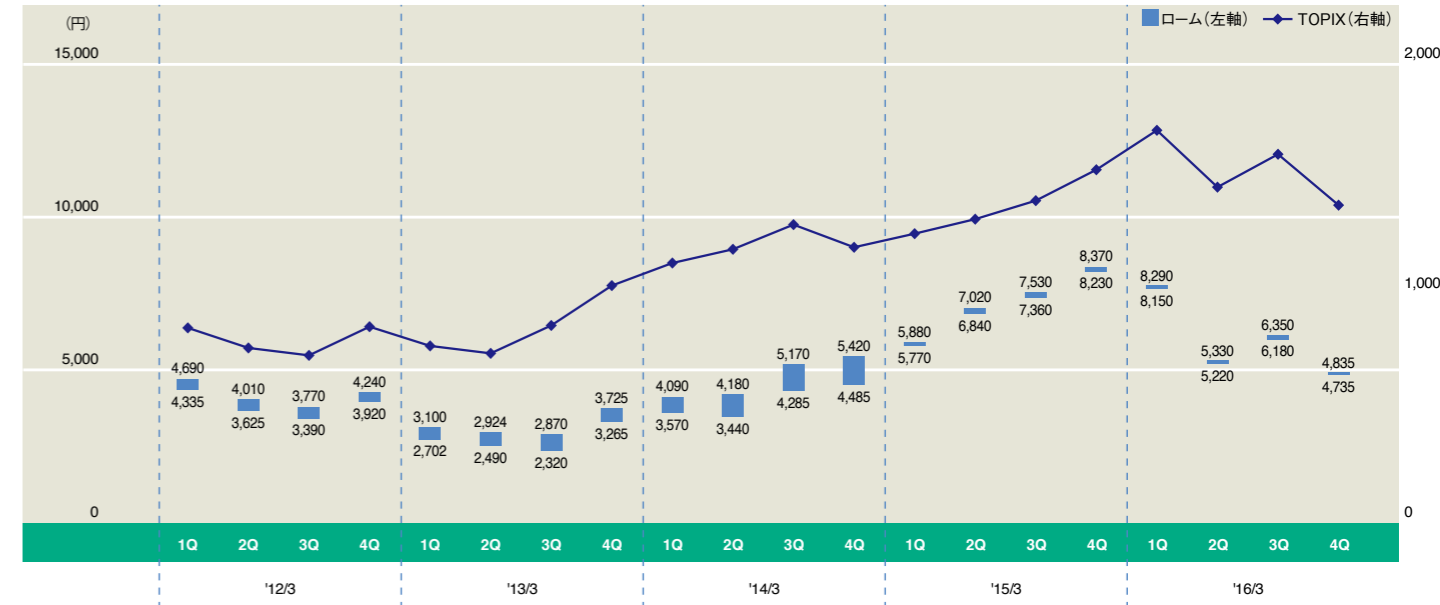
主に海外子会社で増員を行った結果、従業員数は前期に比べ増加しました。

■ 為替動向



ドル円為替相場は大幅に円安が進行し、当期平均は120.00円と、前期の110.03円に比べ9.97円の円安となりました。

■ 株価の推移：四半期ごとの高値と安値(東京証券取引所)



●企業価値向上に向けての取り組み (注)TOPIXは終値ベースで記載しております

ロームグループでは、株式価値の向上に向けて全社一丸となって取り組んでいます。そのためにはまず、業績を向上することが最優先であり、自動車、産業機器など、新しい市場に向けての製品ラインアップの拡大や、海外顧客向けの販売体制の強化、また4つのソリューションを始めとする次世代に向けての新製品、新技術の開発に取り組んでいます。また、連結配当性向30%の確保やフリーキャッシュフローの100%還元など、株主還元の充実にも努めています。

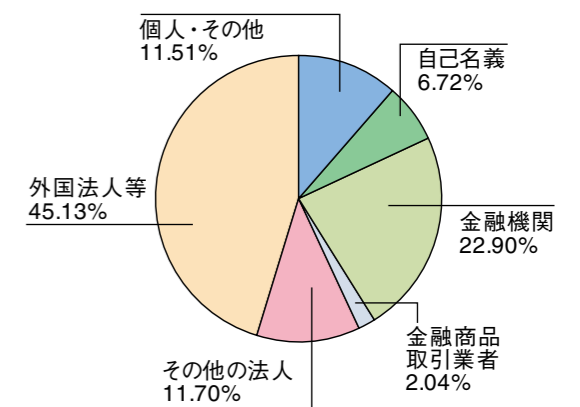
■ 株主の状況 (2016年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 113,400,000株
- 株主数 27,446名

●大株主

順位	株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
1	公益財団法人ロームミュージックファンデーション	8,000,000	7.56
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,265,200	5.92
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,314,900	4.07
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,904,000	2.74
5	株式会社京都市銀行	2,606,824	2.46
6	佐藤 研一郎	2,405,066	2.27
7	BNYML - NON TREATY ACCOUNT	2,188,360	2.06
8	MSCO CUSTOMER SECURITIES	1,675,500	1.58
9	HSBC BANK PLC A/C CLIENTS 1	1,611,810	1.52
10	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1,480,639	1.39
合計		33,452,299	31.57

●所有者別株式分布状況



- (注) 1. 当社は自己株式7,623,743株を保有しており、上位10社からは除外しております。
- 2. 持株比率は、自己株式を除いた発行済株式数105,776,257株に対する比率を表しております。
- 3. 持株比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

ご参考 (計算式)

- 自己資本比率=自己資本/総資産
- 自己資本当期純利益率(ROE)=親会社株主に帰属する当期純利益/(期初自己資本+期末自己資本)/2
- 総資産当期純利益率(ROA)=親会社株主に帰属する当期純利益/(期初総資産+期末総資産)/2
- たな卸資産回転月数=((期初たな卸資産+期末たな卸資産)/2)/直近3ヵ月の月平均売上高
- 1株当たり当期純利益=(親会社株主に帰属する当期純利益-普通株主に帰属しない金額)/期中平均発行済株式数
- 1株当たり純資産=(純資産合計-少数株主持分-普通株主に帰属しない金額)/期末発行済株式数
- 連結配当性向=1株当たり配当額/1株当たり当期純利益
- *1. 自己資本=純資産合計-少数株主持分
- *2. 1株当たり当期純利益は、各年度の期中平均株式数に基づいて算出しております。
- *3. 各年度で使用した期中平均株式数は、2012年3月期107,815千株、2013年3月期107,814千株、2014年3月期107,811千株、2015年3月期107,804千株、2016年3月期106,175千株です。

11年間の主要財務データ

ローム株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	百万円											千USドル	
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2016年	
会計年度:													
売上高	¥ 387,790	¥ 395,082	¥ 373,406	¥ 317,141	¥ 335,641	¥ 341,886	¥ 304,653	¥ 292,411	¥ 331,088	¥ 362,773	¥ 352,398	\$ 3,118,566	
売上原価	243,516	251,516	230,839	217,282	229,831	219,150	209,046	213,276	227,015	235,043	230,663	2,041,265	
販売費及び一般管理費	75,955	74,068	75,205	89,319	87,000	89,999	89,254	80,056	80,437	88,929	88,100	779,646	
営業利益(損失)	68,319	69,498	67,362	10,540	18,810	32,737	6,353	(921)	23,636	38,801	33,635	297,655	
税金等調整前当期純利益(損失)	73,858	77,874	57,967	(25,520)	10,836	19,400	(2,697)	(52,414)	40,179	55,240	31,537	279,089	
法人税等	25,490	30,400	26,007	(33,775)	4,001	9,524	13,374	10	8,056	9,898	5,835	51,637	
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	48,305	47,446	31,932	9,837	7,134	9,633	(16,107)	(52,464)	32,092	45,297	25,686	227,310	
設備投資額	80,240	60,926	38,722	51,491	30,216	40,042	51,117	42,818	31,755	48,739	56,687	501,655	
減価償却費	57,032	61,141	55,605	48,951	48,446	39,019	34,925	38,857	25,560	34,467	38,338	339,274	

1株当たり情報(単位:円及びUSドル):

1株当たり当期純利益(損失)	¥ 416.39	¥ 413.56	¥ 284.66	¥ 89.76	¥ 65.10	¥ 88.07	¥ (149.41)	¥ (486.63)	¥ 297.65	¥ 420.16	¥ 241.91	\$ 2.14
1株当たり配当金	90.00	100.00	230.00	130.00	130.00	130.00	60.00	30.00	50.00	130.00	130.00	1.15

会計年度末:

流動資産	¥ 568,112	602,705	¥ 535,898	¥ 464,187	¥ 462,435	¥ 436,247	¥ 434,457	¥ 423,064	¥ 461,746	¥ 523,376	¥ 473,570	\$ 4,190,885
流動負債	105,779	80,383	62,775	68,325	68,850	64,334	74,337	55,750	52,955	69,660	62,352	551,788
純資産	787,214	817,818	755,873	709,841	707,719	668,779	634,280	613,647	663,388	752,434	706,251	6,250,008
総資産	951,442	962,603	870,972	809,185	807,340	759,989	737,326	699,014	754,408	864,380	804,134	7,116,230
グループ従業員数	20,279	20,422	20,539	22,034	21,005	21,560	21,295	20,203	19,985	20,843	21,171	

- 注記: 1. USドル金額は、便宜的に2016年3月31日現在の為替相場 1USドル=113円で換算表示しております。
2. 過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。
3. 2016年、2015年、2014年、2011年、2010年、2009年、2008年、2007年及び2006年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。2013年3月31日及び2012年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。
4. 2008年4月1日に開始する会計年度から、当グループは次のとおり、新会計基準を適用しております:
(1) 棚卸資産の評価に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用により2009年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」は3,184百万円減少し、「税金等調整前当期純損失」は3,184百万円増加しております。
(2) リース取引に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用が2009年3月31日に終了した会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
(3) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する新会計基準を適用しております。この変更が2009年3月31日に終了した会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。
5. 2010年4月1日に開始する会計年度から、当グループは次のとおり、新会計基準を適用しております:
資産除去債務に関する新会計基準を適用しております。この新基準の適用により2011年3月31日に終了した会計年度における「営業利益」は73百万円減少し、「税金等調整前当期純利益」は784百万円減少しております。
6. 2015年4月1日に開始する会計年度から、当グループは連結財務諸表に関する新会計基準を適用しており、当該変更の影響は次のとおりであります。2016年3月31日に終了した会計年度における「当期純利益(損失)」を「親会社株主に帰属する当期純利益(損失)」に変更しております。

連結貸借対照表

ローム株式会社及び連結子会社
2016年3月31日現在

資産	百万円		千USドル (注記1)
	2016年	2015年	2016年
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記17)	¥ 231,802	¥ 222,668	\$ 2,051,345
有価証券(注記5及び17)	6,271	13,349	55,496
短期投資(注記6及び17)	58,331	87,738	516,204
受取債権(注記17)：			
受取手形及び売掛金	70,336	78,854	622,442
未収入金	2,551	3,267	22,575
貸倒引当金	(187)	(293)	(1,655)
たな卸資産(注記7)	87,663	100,344	775,779
繰延税金資産(注記16)	8,451	9,375	74,788
未収還付法人税等(注記17)	941	547	8,327
前払費用及びその他	7,411	7,527	65,584
流動資産合計	473,570	523,376	4,190,885
有形固定資産：			
土地(注記8)	66,161	64,039	585,496
建物及び構築物(注記8)	224,913	221,834	1,990,380
機械装置及び運搬具(注記8及び19)	501,758	511,008	4,440,336
工具器具及び備品(注記8及び19)	49,935	51,459	441,903
建設仮勘定(注記8)	20,165	18,746	178,451
計	862,932	867,086	7,636,566
減価償却累計額	(626,489)	(635,793)	(5,544,150)
有形固定資産合計	236,443	231,293	2,092,416
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記5及び17)	62,442	72,758	552,584
関係会社に対する投資及び貸付金(注記17)	705	705	6,239
退職給付に係る資産(注記9)	1,298	1,948	11,487
のれん	5,778	33	51,133
その他の無形固定資産(注記8)	5,914	5,368	52,336
繰延税金資産(注記16)	2,492	3,836	22,053
その他	15,591	25,458	137,973
貸倒引当金	(99)	(395)	(876)
投資その他の資産合計	94,121	109,711	832,929
資産合計	¥ 804,134	¥ 864,380	\$ 7,116,230

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

負債及び純資産	百万円		千USドル (注記1)
	2016年	2015年	2016年
流動負債：			
支払債務(注記17)：			
支払手形及び買掛金	¥ 17,986	¥ 19,791	\$ 159,168
設備未払金及びその他	25,363	24,486	224,450
未払法人税等(注記17)	1,896	6,639	16,779
繰延税金負債(注記16)	36		319
未払費用	13,842	15,933	122,496
事業整理損失引当金(注記13)	442		3,912
その他	2,787	2,811	24,664
流動負債合計	62,352	69,660	551,788
固定負債：			
退職給付に係る負債(注記9)	9,707	9,252	85,903
繰延税金負債(注記16)	24,016	29,618	212,531
その他	1,808	3,416	16,000
固定負債合計	35,531	42,286	314,434
契約債務及び偶発債務(注記18、19及び20)			
純資産(注記10、21及び22)：			
資本金 - 授權株式数 300,000,000株、 発行済株式数 113,400,000株	86,969	86,969	769,637
資本剰余金	102,404	102,404	906,230
利益剰余金	609,166	599,519	5,390,850
自己株式			
2016年 7,623,743株、2015年 5,596,799株	(67,148)	(50,141)	(594,230)
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金(注記5)	16,504	24,443	146,053
為替換算調整勘定	(37,104)	(7,309)	(328,354)
退職給付に係る調整累計額(注記9)	(5,016)	(3,948)	(44,390)
計	705,775	751,937	6,245,796
非支配株主持分	476	497	4,212
純資産合計	706,251	752,434	6,250,008
負債及び純資産合計	¥ 804,134	¥ 864,380	\$ 7,116,230

連結損益計算書

ローム株式会社及び連結子会社
2016年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2016年	2015年	2014年	2016年
売上高	¥ 352,398	¥ 362,773	¥ 331,088	\$ 3,118,566
営業費用:				
売上原価	230,663	235,043	227,015	2,041,265
販売費及び一般管理費(注記11及び12)	88,100	88,929	80,437	779,646
営業費用合計	318,763	323,972	307,452	2,820,911
営業利益	33,635	38,801	23,636	297,655
その他の収益(費用):				
受取利息及び配当金	2,861	2,395	1,809	25,319
為替(差損)差益 - 純額	(23)	17,872	10,092	(204)
固定資産売却益	148	310	5,832	1,310
固定資産廃売却損	(729)	(881)	(440)	(6,451)
減損損失(注記8)	(2,021)	(5,876)	(951)	(17,885)
投資有価証券評価損(注記5)	(4)	(8)	(63)	(35)
事業整理損(注記13)	(1,867)			(16,522)
事業整理損失引当金繰入額(注記13)	(442)			(3,912)
関係会社清算損	(60)			(531)
特別退職金(注記9)	(113)			(1,000)
保険差益(注記14)		2,487	896	
関係会社株式評価損		(11)		
事業譲渡損(注記4)			(52)	
品質補償損失(注記15)			(850)	
その他 - 純額	152	151	270	1,345
その他の(費用)収益合計 - 純額	(2,098)	16,439	16,543	(18,566)
税金等調整前当期純利益	31,537	55,240	40,179	279,089
法人税等(注記16):				
法人税、住民税及び事業税	5,318	13,383	5,937	47,062
過年度法人税等		385	2,498	
法人税等調整額	517	(3,870)	(379)	4,575
法人税等合計	5,835	9,898	8,056	51,637
当期純利益	25,702	45,342	32,123	227,452
非支配株主に帰属する当期純利益	(16)	(45)	(31)	(142)
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 25,686	¥ 45,297	¥ 32,092	\$ 227,310
		円		USドル
1株当たり情報(注記2.(s)):				
1株当たり当期純利益	¥ 241.91	¥ 420.16	¥ 279.65	\$ 2.14
1株当たり配当金	130.00	130.00	50.00	1.15

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結包括利益計算書

ローム株式会社及び連結子会社
2016年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2016年	2015年	2014年	2016年
当期純利益	¥ 25,702	¥ 45,342	¥ 32,123	\$ 227,452
その他の包括利益(注記21):				
その他有価証券評価差額金	(7,939)	11,095	8,580	(70,257)
為替換算調整勘定	(29,829)	38,531	17,676	(263,974)
退職給付に係る調整額	(1,068)	278		(9,451)
その他の包括利益合計	(38,836)	49,904	26,256	(343,682)
包括利益	¥ (13,134)	¥ 95,246	¥ 58,379	\$ (116,230)
包括利益内訳:				
親会社株主に係る包括利益	¥ (13,116)	¥ 95,150	¥ 58,350	\$ (116,071)
非支配株主に係る包括利益	(18)	96	29	(159)

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結株主資本等変動計算書

ローム株式会社及び連結子会社
2016年3月31日に終了した会計年度

	発行済株式数 (自己株式控除後)	百万円									
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			計	非支配株主持分	純資産合計
						その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
2013年4月1日現在残高	107,813,919	¥ 86,969	¥ 102,404	¥ 532,684	¥ (50,087)	¥ 4,767	¥ (63,467)		¥ 613,270	¥ 377	¥ 613,647
親会社株主に帰属する当期純利益				32,092					32,092		32,092
配当金 (1株当たり 35.00円)				(3,774)					(3,774)		(3,774)
自己株式の取得	(8,357)				(38)				(38)		(38)
当期中の変動額 (純額)					8,581	17,678	¥ (4,825)	21,434	27		21,461
2014年3月31日現在残高	107,805,562	86,969	102,404	561,002	(50,125)	13,348	(45,789)	(4,825)	662,984	404	663,388
会計方針の変更による累積的影響額 (注記2(a))				1,305				599	1,904		1,904
会計方針の変更を反映した当期首残高	107,805,562	86,969	102,404	562,307	(50,125)	13,348	(45,789)	(4,226)	664,888	404	665,292
親会社株主に帰属する当期純利益				45,297					45,297		45,297
配当金 (1株当たり 75.00円)				(8,085)					(8,085)		(8,085)
自己株式の取得	(2,361)				(16)				(16)		(16)
当期中の変動額 (純額)					11,095	38,480	278	49,853	93		49,946
2015年3月31日現在残高	107,803,201	86,969	102,404	599,519	(50,141)	24,443	(7,309)	(3,948)	751,937	497	752,434
親会社株主に帰属する当期純利益				25,686					25,686		25,686
配当金 (1株当たり 150.00円)				(16,039)					(16,039)		(16,039)
自己株式の取得	(2,026,944)				(17,007)				(17,007)		(17,007)
当期中の変動額 (純額)					(7,939)	(29,795)	(1,068)	(38,802)	(21)		(38,823)
2016年3月31日現在残高	105,776,257	¥ 86,969	¥ 102,404	¥ 609,166	¥ (67,148)	¥ 16,504	¥ (37,104)	¥ (5,016)	¥ 705,775	¥ 476	¥ 706,251

	千USドル (注記1)									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			計	非支配株主持分	純資産合計
					その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
2015年3月31日現在残高	\$ 769,637	\$ 906,230	\$ 5,305,478	\$ (443,726)	\$ 216,310	\$ (64,681)	\$ (34,938)	\$ 6,654,310	\$ 4,398	\$ 6,658,708
親会社株主に帰属する当期純利益			227,310					227,310		227,310
配当金 (1株当たり1.33USドル)			(141,938)					(141,938)		(141,938)
自己株式の取得				(150,504)				(150,504)		(150,504)
当期中の変動額 (純額)					(70,257)	(263,673)	(9,452)	(343,382)	(186)	(343,568)
2016年3月31日現在残高	\$ 769,637	\$ 906,230	\$ 5,390,850	\$ (594,230)	\$ 146,053	\$ (328,354)	\$ (44,390)	\$ 6,245,796	\$ 4,212	\$ 6,250,008

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

ローム株式会社及び連結子会社
2016年3月31日に終了した会計年度

	百万円			千USドル (注記1)
	2016年	2015年	2014年	2016年
	営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 31,537	¥ 55,240	¥ 40,179	\$ 279,089
調整項目:				
法人税等の支払額	(8,852)	(12,763)	(3,150)	(78,336)
減価償却費	38,338	34,467	25,560	339,274
のれん償却額	246	33	33	2,177
固定資産売却益	(14)	(298)	(5,605)	(124)
為替差損 (差益) - 純額	5,179	(10,806)	(4,644)	45,832
退職給付に係る負債の増加 (減少) 額	618	476	(277)	5,469
退職給付に係る資産の増加額	(526)	(73)	(2,140)	(4,655)
減損損失	2,021	5,876	951	17,885
投資有価証券及び関係会社株式評価損	4	19	63	35
事業整理損失引当金の増加額	442			3,911
保険金の受取額		2,487	769	
保険差益		(2,487)	(896)	
長期前払費用の増加額		(1,410)	(545)	
事業譲渡損			52	
関係会社整理損失引当金の減少額			(1,512)	
前払年金費用の減少額			2,092	
資産及び負債の増減額:				
受取手形及び売掛金の減少 (増加) 額	5,300	(3,810)	(1,205)	46,903
たな卸資産の減少 (増加) 額	7,393	(1,534)	16,474	65,425
支払手形及び買掛金の増加 (減少) 額	36	(2,939)	(816)	319
未払金の (減少) 増加額	(1,936)	5,321	(4,632)	(17,133)
その他 - 純額	(884)	4,582	(1,616)	(7,823)
調整項目計	47,365	17,141	18,956	419,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,902	72,381	59,135	698,248
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
定期預金の減少 (増加) 額 - 純額	34,780	(53,712)	(1,538)	307,787
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(6,173)	(17,795)	(23,664)	(54,629)
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,427	13,034	14,354	101,124
有形固定資産の取得による支出	(54,212)	(40,272)	(27,956)	(479,752)
有形固定資産の売却による収入	900	1,843	17,399	7,965
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 (取得した現金の控除後) (注記3)	(8,626)			(76,336)
その他 - 純額	(532)	(3,736)	(216)	(4,708)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(22,436)	(100,638)	(21,621)	(198,549)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
自己株式の取得による支出	(17,007)	(16)	(38)	(150,504)
配当金の支払額	(16,039)	(8,085)	(3,774)	(141,938)
その他 - 純額	(64)	(71)	(142)	(567)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(33,110)	(8,172)	(3,954)	(293,009)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(14,222)	18,706	9,785	(125,858)
現金及び現金同等物の増加 (減少) 額	9,134	(17,723)	43,345	80,832
現金及び現金同等物の期首残高	222,668	240,391	197,046	1,970,513
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 231,802	¥ 222,668	¥ 240,391	\$ 2,051,345

連結財務諸表の注記をご参照下さい。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計法規の規定に準拠し、また日本における一般に公正妥当と認められた会計原則（以下、「日本基準」）（国際財務報告基準の規定及びそれにとまなう開示とはいくつかの点で異なっております）に準拠して作成しております。

この連結財務諸表を作成するにあたり、日本国外の読者にとって理解が容易な形式で開示するために、国内で公表している連結財務諸表を一部組替え、再調整しております。

なお、過年度の金額は、一部当期の表示形式に合わせ、組替えて表示しております。

連結財務諸表は、ローム株式会社（以下、「当社」）が設立され事業を営んでいる国の通貨である日本円で表示しております。日本国外の読者の便宜を考え、円貨金額をUSドル金額に換算しており、2016年3月31日現在の為替レート相当1USドル=113円で計算しております。この換算は円貨金額が当該為替レート又はその他のレートでUSドルに換金され得るということの意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結

連結財務諸表は当社及び重要な46社（2015年 46社）の子会社（以下、「当グループ」）を含んでおります。

支配力基準に基づき、当社が直接間接を問わず意思決定機関を支配することができる重要な会社を連結しております。

残る非連結子会社及び関連会社に対する投資には、持分法を適用しても連結財務諸表に対して重要な影響がないことに鑑みて、原価法を適用しております。

取得原価が取得日における子会社の純資産の公正価値を超過する場合、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

連結会社間の主要な債権債務及び取引はすべて消去しております。

資産に含まれるグループ内取引から生じる主要な未実現利益についてもすべて消去しております。

ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッドを含む7社（2015年8社）の子会社の決算日は、12月31日であり、連結決算日（3月31日）と異なっております。これらの子会社については3月31日にて仮決算を行った財務諸表を連結決算にて使用しております。

(b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一

企業会計基準委員会は2006年5月に「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号）を公表しました。実務対応報告第18号では、1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない、2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる、3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、親会社株主に帰属する当期純利益が適切に計上されるよう在外子会社の会計処理を修正しなければならないと規定されております。

(1) のれんの償却

(2) 純資産の部に直接計上した退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理

(3) 研究開発費の費用処理

(4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価の取消し

(c) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期あるいは償還期限が到来する定期預金及び譲渡性預金が含まれております。

(d) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は保有目的に基づき分類されます。

その他有価証券（売買目的有価証券及び満期保有目的の債券に分類されない有価証券）は、公正価値で計上され、これにかかる評価差額は税効果控除後で純資産の部の独立項目として計上されております。当グループはすべての有価証券及び投資有価証券をその他有価証券として分類しております。

時価のないその他有価証券は、主として移動平均法による原価法により評価しております。

投資有価証券は、公正価値の下落が一時的なものである場合を除き、正味実現可能価値まで価値の引き下げを行い費用計上しております。

(e) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(f) たな卸資産

たな卸資産について、商品、製品、仕掛品及び原材料は主として移動平均法による原価法、貯蔵品については主として最終仕入原価法によっております（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額により計上しております。

当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づき主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社において、1998年4月1日以降取得した建物につきましては、定額法によっております。リース資産につきましては、リース期間にわたって定額法により償却しております。

資産の見積耐用年数は主として次のとおりであります：

建物及び構築物 …………… 3年から50年

機械装置及び運搬具 …………… 2年から10年

(h) 無形固定資産

無形固定資産は取得価額から定額法により算出された償却累計額を除いた金額を計上しております。

(i) 長期性資産

当グループは、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象（減損の兆候）があるかどうかを判定し、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、帳簿価額がこれらの資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超える場合に、減損損失を認識することとしております。また、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と、正味売却価額のいずれか高い方の金額を資産の回収可能価額とし、帳簿価額が回収可能価額を上回る額を減損損失として測定しております。

(j) 退職給付制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員を対象とした確定給付型の退職給付制度を有しており、貸借対照表日の予測退職給付債務と年金資産に基づき退職給付に係る負債を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10～13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

また、当社及び一部の連結子会社は従業員を対象とした確定拠出型年金制度を有しております。

企業会計基準委員会は、2012年5月に「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）を公表し、企業会計審議会により1998年に公表、2000年4月1日から適用され、2009年までに一部改正が行われた退職給付に係る会計基準及びその他の関連する適用指針の改正を行いました。

(1) 改正後の会計基準等では、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上で純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識することとし、積立状況を示す額をそのまま負債（退職給付に係る負債）又は資産（退職給付に係る資産）として計上します。

(2) 改正後の会計基準等は、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法については変更しておらず、従来の会計基準等と同様に平均残存勤務期間以内の一定の期間で定期的に費用処理します。

ただし、数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、また、過年度にその他の包括利益に計上され、当期に費用処理された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用についてはその他の包括利益の組替調整を行うこととなります。

(3) 改正後の会計基準等では、退職給付見込額の期間帰属方法の見直しと割引率および予想昇給率の見直しが行われております。

当会計基準等の上記(1)及び(2)については、2013年4月1日以後に開始する会計年度の年度末にかかる財務諸表から適用され、上記(3)については、2014年4月1日以後、もしくは、所定の注記を条件に2015年4月1日以後に開始する会計年度の期首から適用されます。早期適用として、2013年4月1日以後開始する会計年度の期首から適用することも認められております。また、本会計基準は過去の期間の財務諸表に対して遡及処理しません。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

当グループは、改正後の退職給付に関する会計基準及び適用指針のうち上記(1)及び(2)については2014年3月31日付で、(3)については2014年4月1日付で適用しております。

上記(3)に関して、当グループは、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更し、その影響額を2014年4月1日付で利益剰余金に計上しました。

この結果、2015年3月31日に終了する会計年度の期首の利益剰余金が1,305百万円増加しております。

(k) 資産除去債務

企業会計基準委員会は、2008年3月に「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を公表しました。

この会計基準では、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって発生し、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものと定義されております。資産除去債務の金額を合理的に見積ることができる場合には、資産除去債務の金額は有形固定資産の除去に要する割引後将来キャッシュ・フローの合計額として算定され、当該債務が発生する期間にわたって計上されます。資産除去債務の発生時に、当該債務金額を合理的に見積ることができない場合には、資産除去債務は計上されず、当該債務額を合理的に見積ることができるようになった時点で計上されます。資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債の計上額と同額が関連する有形固定資産の帳簿価額に加算され、資産計上されます。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通して、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり各期に費用配分されます。時の経過に伴い、債務は現在価値に調整されます。当初見積り以降、割引前の将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

(l) 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」として発生時に費用計上しております。

(m) リース

企業会計基準委員会は2007年3月に、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表し、1993年6月に公表した従来のリース取引に関する会計基準の改正を行いました。

改正後のリース取引に関する会計基準は、2008年4月1日以降に開始する会計年度から適用しております。

従来の会計基準では、リース物件の所有権が借主に転移すると認められるファイナンス・リース取引については資産計上する必要がありましたが、それ以外のファイナンス・リース取引については、資産計上するとした場合の情報が財務諸表の注記として開示されることを条件として、賃貸借取引に準じて処理することが認められていました。

改正後の会計基準では、ファイナンス・リース取引は全てリース資産及びリース負債として貸借対照表上に計上する必要があります。

加えて、改正後の会計基準では、基準移行日時点で存在する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リース取引に準じた会計処理も認められております。

当社及び一部の国内子会社は、2008年4月1日より改正後会計基準を適用しております。さらに、基準移行日時点で存在する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リース取引に準じた会計処理を行っております。

その他のリース取引は、オペレーティング・リース取引として会計処理を行っております。

(n) 役員賞与

役員賞与は、発生した会計期間に費用処理しております。

(o) 法人税等

各会計年度における法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益を基礎として計算されます。貸借対照表上の資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との一時的な差異が、将来の税金へ与える影響について、資産負債法を適用し繰延税金資産及び負債を認識しております。繰延税金資産及び負債は回収又は支払いが行われると見込まれる期の税率を一時差異に対し適用し算出しております。

(p) 外貨建取引

外貨建短期及び長期の金銭債権債務は、貸借対照表日の直物為替レートにより円貨換算しております。なお、換算差額は損益として処理しております。

(q) 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表項目は、発生時レートで換算される純資産項目を除き、貸借対照表日の直物為替レートで円貨換算しております。それらの換算から生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部のその他の包括利益累計額の独立項目として計上しております。

また、海外連結子会社の収益及び費用は期中平均レートで円貨換算しております。

(r) デリバティブ及びヘッジ活動

当グループは、為替相場の変動リスクを回避する目的としてのみデリバティブ取引を行っております。為替予約は為替リスクをヘッジする目的で利用しております。当グループはトレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引を行っていません。

デリバティブ取引及び外国為替取引を、以下のとおりで分類し会計処理を行っております。

(1) すべてのデリバティブは、公正価額で連結貸借対照表に計上し、損益は損益計算書に計上されます。

(2) ヘッジ目的のデリバティブは、ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係と有効性が高くヘッジ会計の要件を満たしている場合、その損益はヘッジ対象の損益が認識されるまで繰り延べられます。

先物為替予約がヘッジ会計の適用要件を充たす場合、外貨建金銭債権は予約レートで換算しております。

(s) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、各年度の普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益と期中平均株式数に基づいて(株式分割があった場合は遡及調整して)算出されます。

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した会計年度における1株当たり当期純利益の算定上使用された期中平均株式数は、それぞれ106,175千株、107,804千株及び107,811千株であります。

連結損益計算書で開示している1株当たり配当金は、各年度に係る配当額であり、期末後に支払う配当額を含んでおります。

なお、2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため開示を省略しております。

(t) 会計上の変更及び誤謬の訂正

企業会計基準委員会は、2009年12月に「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を公表しました。当該会計基準及び適用指針における会計上の取扱いは次のとおりであります。

(1) 会計方針の変更

会計基準の改正を伴う新たな会計方針の適用が行われた場合、改正会計基準に特定の経過的な取扱いが定められていない限りにおいては、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用します。また、改正会計基準に特定の経過的な取扱いが定められている場合においては、当該取扱いに従います。

(2) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更した場合には、過年度の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行います。

(3) 会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合は、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行います。

(4) 過去の誤謬の訂正

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、過去の財務諸表を修正再表示します。

(u) 企業結合に関する会計基準等

企業会計基準委員会は、2013年9月に「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)の改正を公表しました。主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 非支配株主との取引

子会社に対する親会社の持分は、子会社株式の追加取得あるいは一部売却により変動します。親会社が子会社の支配を継続する場合、非支配株主持分にその子会社に対する親会社の持分の変動が反映されます。従来の会計基準では、追加投資額と追加取得持分との差額及び売却額と売却持分との差額はのれんの調整として、もしくは連結損益計算書に損益として計上されます。改正後の会計基準では、親会社の支配が子会社に及ぶ限りこれらの差額は資本剰余金に計上されます。

(2) 連結貸借対照表での表示

連結貸借対照表上の表示は、従来の会計基準の「少数株主持分」から、改正後の会計基準では「非支配株主持分」に変更されます。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

(3) 連結損益計算書での表示

連結損益計算書上の表示は、従来の会計基準の「少数株主損益調整前当期純利益」から、改正後の会計基準では「当期純利益」に変更されます。また、従来の会計基準の「当期純利益」から、改正後の会計基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されます。

(4) 暫定的な会計処理

企業結合が行われた会計年度の年度末までに、会計処理が確定していない場合、取得企業はその会計年度において、財務諸表において暫定的な会計処理に係る金額を報告します。従来の適用指針では、企業結合年度に当該確定が行われたとしたときの損益影響額を確定した会計年度において損益として認識します。改正後の適用指針では、取得原価の配分額の見直しが取得から1年を超えない場合に、取得企業は取得日現在の事実や状況に基づいた新たな情報を反映するため、あたかも取得日に企業結合が完了したかのように適時的に財務諸表を修正します。

(5) 取得関連の経費

取得関連費用は、例えばアドバイザーや専門家に支払った報酬などで、取得企業が企業結合を行うために発生します。取得関連費用は、従来の会計基準では投資の取得原価に含まれ、改正後の会計基準では、発生した事業年度の費用として計上されます。

上記の会計基準及び適用指針の(1)非支配株主持分との取引、(2)連結貸借対照表の表示、(3)連結損益計算書の表示及び(5)取得関連の経費については、2015年4月1日以後開始する会計年度から適用されます。なお、(2)連結貸借対照表の表示及び(3)連結損益計算書の表示を除き、2014年4月1日以後開始する会計年度からの早期適用が認められています。上記の会計基準及び適用指針を早期適用する場合、(2)連結貸借対照表の表示及び(3)連結損益計算書の表示を除き、すべて同時に適用されなければなりません。

(1)非支配株主との取引及び(5)取得関連の経費は、遡及適用及び適用初年度の期首から将来にわたっての適用が認められています。(1)非支配株主との取引及び(5)取得関連の経費を遡及適用する場合には、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を適用初年度の期首の資本剰余金及び利益剰余金に加減しなければなりません。将来にわたって適用する場合には、新しい会計基準及び適用指針は適用初年度の期首から将来にわたり適用されます。

(2)連結貸借対照表での表示及び(3)連結損益計算書での表示に関する改正後の会計基準及び適用指針は適用初年度の決算書のすべての開示期間に適用されます。

(4)暫定的な会計処理に関する改正後の会計基準及び適用指針は、2015年4月1日以後開始する会計年度における企業結合に適用されます。また、早期適用は2014年4月1日以後開始する事業年度における企業結合において認められます。

当グループは改正後の会計基準及び適用指針について、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、(2)連結貸借対照表での表示及び(3)連結損益計算書での表示に関して、2015年の連結財務諸表について組替えを行っております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ440百万円(3,894千USドル)減少しております。

(v) 新会計基準

税効果会計に関する会計基準

企業会計基準委員会は、日本公認会計士協会が公表する税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)に見直しを行い、2015年12月28日に「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を公表しました。改正後の適用指針は従来の実務指針を踏襲した上で、繰延税金資産の回収可能性の判断に関し必要な見直しを行ったものであります。

従来の実務指針は収益性、課税所得及び一時差異等の観点により企業を分類し、それに応じ繰延税金資産の認識に一定の制限を設けておりました。

改正後の適用指針は従来の考え方を基本的に引き継いだうえで、将来減算一時差異が将来の課税所得により利用される可能性が高いことを合理的な根拠をもって説明する場合、従来の実務指針で認識することができなかつた特定の一時差異についても繰延税金資産を認識することができることとなります。

新適用指針は2016年4月以後開始する会計年度の期首から適用されます。また、早期適用は2016年3月31日以後終了する会計年度の年度末より認められます。遡及適用は認められず、影響額は適用初年度の期首時点の利益剰余金またはその他の包括利益累計額に加減しなければなりません。

当グループは改正後の適用指針について、2016年4月1日以後開始する会計年度から適用する予定であり、改正後の適用指針の適用による将来の会計期間への影響は評価中であります。

3. 企業結合等関係

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	パワーベーション・リミテッド
事業の内容	デジタル電源LSIの開発・販売

(b) 企業結合を行った主な理由

パワーベーション社は、デジタル電源制御LSIの開発と販売を行うファブレス半導体会社で、高精度のリアルタイム自動補正機能を持つシステム電源に関する独自技術を保有しております。デジタル電源LSIは高精度の電源供給制御を必要とするデータセンターサーバー、基地局などの市場で採用が進んでおり、今後適用市場分野が拡大していくことが期待されています。

当グループは、IT関連市場、自動車、産業機器市場などの市場向けに幅広いアナログ電源LSIのラインアップを揃えておりますが、本買収によって、将来の需要拡大が期待される電源LSIのラインアップ強化を図るとともに、今後、自動車、民生など幅広い市場でのニーズの高まりが予測される高精度のデジタル電源の基本技術を獲得することで、電源LSIに関連する総合的なソリューションを強化し、競争力の向上を図ります。

(c) 企業結合日

2015年7月22日

(d) 企業結合の法的形式

株式の取得

(e) 結合後企業の名称

パワーベーション・リミテッド
(2015年9月2日付で「ローム・パワーベーション・リミテッド」に名称変更)

(f) 取得した議決権比率

100%

(g) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2015年10月1日から2016年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	百万円	千USドル
取得の対価 現金	¥ 9,162	\$ 81,080
取得原価	¥ 9,162	\$ 81,080

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 455百万円(4,027千USドル)

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(a) 発生したのれん 6,363百万円(56,310千USドル)

(b) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(c) 償却方法及び償却期間

15年間で均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	百万円	千USドル
流動資産	¥ 754	\$ 6,673
固定資産	2,357	20,858
資産合計	3,111	27,531
流動負債	214	1,894
固定負債	284	2,513
負債合計	498	4,407
純資産合計	¥ 2,613	\$ 23,124

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

(7) キャッシュ・フロー追加情報

当グループは、2016年3月31日に終了した会計年度において、パワーバージョン・リミテッド社とその連結子会社を取得しました。パワーバージョン・リミテッド社の株式取得による支出と、これらの新規連結子会社の取得による支出(取得した現金及び現金同等物を除く)との関係は次のとおりであります:

	百万円	千USドル
流動資産	¥ 754	\$ 6,673
固定資産	2,357	20,858
のれん	6,363	56,310
流動負債	(214)	(1,894)
固定負債	(284)	(2,513)
為替勘定調整勘定	186	1,646
株式取得による支出	¥ 9,162	\$ 81,080
連結子会社の現金及び現金同等物	(536)	(4,744)
新規連結子会社株式の取得による支出(取得した現金及び現金同等物を除く)	¥ 8,626	\$ 76,336

(8) 見積り情報

企業結合が2015年4月1日に完了したと仮定した場合の2016年3月31日に終了した会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額(当該概算額は、監査証明を受けておりません。)は次のとおりであります:

	百万円	千USドル
売上高	¥ 92	\$ 814
営業損失	(496)	(4,389)

4. 事業譲渡損

当社の完全子会社であるラピスセミコンダクタ株式会社の光コンポーネント事業を、2013年3月29日にNeoPhotonics社の日本人であるネオフォトニクス・セミコンダクタ合同会社へ譲渡しました。

2014年3月31日に終了した会計年度に計上した「事業譲渡損」は、当該事業譲渡により生じた損失であります。

5. 有価証券及び投資有価証券

2016年及び2015年3月31日現在で当グループが保有する「有価証券」及び「投資有価証券」の内訳は次のとおりであります:

	百万円		千USドル
	2016年	2015年	2016年
流動:			
社債	¥ 6,271	¥ 13,149	\$ 55,496
その他		200	
合計	¥ 6,271	¥ 13,349	\$ 55,496
固定:			
上場株式	¥ 44,104	¥ 52,051	\$ 390,301
公社債	16,621	18,917	147,088
その他	1,717	1,790	15,195
合計	¥ 62,442	¥ 72,758	\$ 552,584

2016年及び2015年3月31日現在における「有価証券」及び「投資有価証券」の取得原価及び公正価額の合計は次のとおりであります:

分類:	百万円			
	2016年			
取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額	
その他有価証券:				
株式	¥ 22,523	¥ 21,592	¥ (11)	¥ 44,104
債券	21,579	1,581	(268)	22,892
その他	954	171	(16)	1,109
合計	¥ 45,056	¥ 23,344	¥ (295)	¥ 68,105

分類:

その他有価証券:

	百万円			
	2015年			
取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額	
株式	¥ 21,531	¥ 30,522	¥ (2)	¥ 52,051
債券	27,696	4,374	(4)	32,066
その他	1,169	213	(14)	1,368
合計	¥ 50,396	¥ 35,109	¥ (20)	¥ 85,485

分類:

その他有価証券:

	千USドル			
	2016年			
取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価額	
株式	\$ 199,318	\$ 191,080	\$ (97)	\$ 390,301
債券	190,965	13,992	(2,372)	202,585
その他	8,443	1,513	(142)	9,814
合計	\$ 398,726	\$ 206,585	\$ (2,611)	\$ 602,700

なお、時価を把握することが極めて困難な「有価証券」及び「投資有価証券」は上表に含めておりません。

2016年及び2015年3月31日に終了した会計年度において売却したその他有価証券の売却額及び売却損益に関する情報は次のとおりであります:

その他有価証券:	百万円		
	2016年		
売却額	売却益	売却損	
株式	¥ 45	¥ 22	¥ (0)
合計	¥ 45	¥ 22	¥ (0)

その他有価証券:	百万円		
	2015年		
売却額	売却益	売却損	
株式	¥ 5		¥ (0)
その他	1,996	¥ 2	(6)
合計	¥ 2,001	¥ 2	¥ (6)

その他有価証券:	千USドル		
	2016年		
売却額	売却益	売却損	
株式	\$ 398	\$ 195	\$ (0)
合計	\$ 398	\$ 195	\$ (0)

なお、2014年3月31日に終了した会計年度においてその他有価証券の売却は発生しておりません。

また、2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した会計年度におけるその他有価証券の評価損金額はそれぞれ4百万円(35千USドル)、8百万円及び63百万円であります。

6. 短期投資

2016年及び2015年3月31日現在の短期投資は定期預金であります。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

7. たな卸資産

2016年及び2015年3月31日現在のたな卸資産は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2016年	2015年	2016年
商品及び製品.....	¥ 28,139	¥ 31,962	\$ 249,018
仕掛品.....	35,320	38,976	312,566
原材料及び貯蔵品.....	24,204	29,406	214,195
合計.....	¥ 87,663	¥ 100,344	\$ 775,779

8. 長期性資産

当グループは、2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した会計年度において、長期性資産について減損損失を把握しております。なお、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。その結果、2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した会計年度にそれぞれ、その他の費用として2,021百万円（17,885千USドル）、5,876百万円及び951百万円の減損損失を計上しました。

2016年3月31日に終了した会計年度における減損損失の内訳は以下のとおりであります：

- 日本、中国及びアメリカの事業用資産につきましては、収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローの見積り額が当該資産の帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,670百万円（14,779千USドル）を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを9.2%で割引いて算定しております。
- 日本、フィリピン、タイ、中国の遊休資産につきましては、今後の使用見込が乏しいと判断したため、回収可能価額まで減額し、351百万円（3,106千USドル）を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

2015年3月31日に終了した会計年度における減損損失の内訳は以下のとおりであります：

- 日本、中国及びドイツの事業用資産につきましては、収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローの見積り額が当該資産の帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,498百万円を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.3～9.3%で割引いて算定しております。
- 日本、フィリピン、中国他の遊休資産につきましては、今後の使用見込が乏しいと判断したため、回収可能価額まで減額し、378百万円を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

2014年3月31日に終了した会計年度における減損損失の内訳は以下のとおりであります：

- 日本及び中国の事業用資産につきましては、収益環境の悪化により将来キャッシュ・フローの見積り額が当該資産の帳簿価額を下回るため、各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額118百万円を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.0%で割引いて算定しております。
- 日本、フィリピン、タイ、中国の遊休資産につきましては、今後の使用見込が乏しいと判断したため、回収可能価額まで減額し、833百万円を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

9. 退職給付制度

当社及び国内連結子会社（一部を除く）は、従業員の退職給付に備えるため、積立型、非積立型の確定給付制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けている他、確定拠出制度を設けております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）は、主に退職給付として職位及び勤続年数に基づいて付与されるポイントの累積数により計算された一時金又は年金を支給するものであります。なお、一部の国内連結子会社については、確定給付企業年金制度にキャッシュバランスプランを導入しております。当該制度は、年金加入者の個人別勘定に、従業員の職位等に応じて付与されるポイント及び再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられるものであります。また、退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）は、退職給付として職位等に基づいて付与されるポイントの累積数により計算された一時金を支給するものであります。

海外の連結子会社（一部を除く）は、積立型、非積立型の確定給付制度の他、確定拠出制度を設けております。

確定給付制度（積立型制度又は非積立型制度であります。）は、主に給与及び勤続年数に基づいた一時金又は年金を支給するものであります。

2016年及び2015年3月31日に終了する会計年度

- 2016年及び2015年3月31日に終了した会計年度における確定給付制度における退職給付債務の変動は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2016年	2015年	2016年
期首残高.....	¥ 33,433	¥ 31,865	\$ 295,867
会計方針の変更による累積的影響額.....		(2,114)	
会計方針の変更を反映した期首残高.....	33,433	29,751	295,867
勤務費用.....	2,415	2,224	21,372
利息費用.....	416	450	3,681
数理計算上の差異の発生額.....	1,753	1,346	15,513
退職給付の支払額.....	(1,277)	(818)	(11,301)
その他.....	(437)	480	(3,866)
期末残高.....	¥ 36,303	¥ 33,433	\$ 321,266

- 2016年及び2015年3月31日に終了した会計年度における年金資産の変動は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2016年	2015年	2016年
期首残高.....	¥ 26,129	¥ 22,639	\$ 231,230
期待運用収益.....	645	547	5,708
数理計算上の差異の発生額.....	(209)	1,011	(1,850)
事業主からの拠出額.....	2,715	2,304	24,027
退職給付の支払額.....	(1,014)	(709)	(8,973)
その他.....	(372)	337	(3,292)
期末残高.....	¥ 27,894	¥ 26,129	\$ 246,850

- 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表：

	百万円		千USドル
	2016年	2015年	2016年
積立型制度の退職給付債務.....	¥ 27,171	¥ 25,099	\$ 240,452
年金資産.....	(27,894)	(26,129)	(246,850)
	(723)	(1,030)	(6,398)
非積立型制度の退職給付債務.....	9,132	8,334	80,814
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額.....	¥ 8,409	¥ 7,304	\$ 74,416

	百万円		千USドル
	2016年	2015年	2016年
退職給付に係る負債.....	¥ 9,707	¥ 9,252	\$ 85,903
退職給付に係る資産.....	(1,298)	(1,948)	(11,487)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額.....	¥ 8,409	¥ 7,304	\$ 74,416

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

(4) 2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりであります：

	百万円			千USドル
	2016年	2015年	2014年	2016年
勤務費用.....	¥ 2,415	¥ 2,224	¥ 2,162	\$ 21,372
利息費用.....	416	450	418	3,681
期待運用収益.....	(645)	(547)	(443)	(5,708)
数理計算上の差異の費用処理額.....	528	463	399	4,672
過去勤務費用の費用処理額.....	175	175	174	1,549
退職給付費用(純額).....	¥ 2,889	¥ 2,765	¥ 2,710	\$ 25,566

上記の退職給付費用以外に確定拠出制度への拠出額が発生しており、その金額は、2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した会計年度において、それぞれ723百万円(6,398千USドル)、640百万円及び642百万円であります。さらに2016年3月31日に終了した会計年度において、「特別退職金」113百万円(1,000千USドル)をその他の費用として計上しております。

(5) 2016年及び2015年3月31日に終了した会計年度における退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2016年	2015年	2016年
過去勤務費用.....	¥ 175	¥ 175	\$ 1,549
数理計算上の差異.....	(1,434)	128	(12,691)
計.....	¥ (1,259)	¥ 303	\$ (11,142)

(6) 2016年及び2015年3月31日現在の退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2016年	2015年	2016年
未認識過去勤務費用.....	¥ (1,177)	¥ (1,352)	\$ (10,416)
未認識数理計算上の差異.....	(5,159)	(3,725)	(45,655)
計.....	¥ (6,336)	¥ (5,077)	\$ (56,071)

(7) 年金資産に関する事項

(a) 年金資産の主な内訳

年金資産の構成は次のとおりであります：

	2016年	2015年
債券.....	78%	71%
株式.....	12%	18%
その他.....	10%	11%
計.....	100%	100%

(b) 長期期待運用収益率の決定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した会計年度で使用した前提条件は次のとおりであります：

	2016年	2015年	2014年
割引率.....	0.1~0.4%	0.7~1.1%	0.8~1.2%
長期期待運用収益率.....	2.0~3.0%	2.0~3.0%	2.0~3.0%

なお、主要な退職給付制度に係る退職給付債務の計算には予想昇給率を織り込んでおりません。

10. 純資産

日本企業は、日本の会社法(以下、会社法)に準拠しております。会社法が財務及び会計に関する事項に影響を与える重要な事項は以下のとおりであります：

(a) 配当

会社法では、株主総会で決議することにより、期末配当に加え、年間を通じて随時配当することができます。また、一定の要件を充たす企業は、定款に定めていれば取締役会決議に基づき年間を通じて随時配当(現物配当を除く)を実施することができます。ただし、当社は要件の全てについては充たしてはいないため、実施することはできません。

また、定款に定めていれば取締役会決議に基づき年1回中間配当を支払うこともできます。ただし、会社法においては、配当可能な額や自己株式の取得額について一定の制限が定められています。この制限は分配可能額として定められており、配当後の純資産額が3百万円を下回る配当は、認められておりません。

(b) 資本金、準備金及び剰余金の増減及び振替

会社法では、利益準備金(利益剰余金に含まれる)及び資本準備金(資本剰余金に含まれる)の合計額が資本金の25%に達するまで、配当額の10%を、配当の原資により利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。また、資本準備金と利益準備金は制限なく減少させることができます。さらに、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金及びその他利益剰余金は、株主総会の決議により、一定の条件のもとで科目間の振替を行うことができます。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議により自己株式の取得及び処分を行うことが認められています。ただし、一定の計算式で計算された株主への分配可能額を超えて自己株式を取得することはできません。新株予約権は、会社法では、純資産の部の独立した項目として表示されます。また、会社法においては、自己株式だけでなく自己新株予約権を取得することも認められています。自己新株予約権は純資産の部の独立した項目として表示するか、または新株予約権から直接控除します。

11. 研究開発費

費用計上された研究開発費は2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度において、それぞれ40,868百万円(361,664千USドル)、39,996百万円及び36,537百万円であります。

12. のれん償却額

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した会計年度において計上したのれん償却額は、それぞれ246百万円(2,177千USドル)、33百万円及び33百万円であります。

13. 事業整理損及び事業整理損失引当金繰入額

2016年3月31日に終了した会計年度において計上した事業整理損及び事業整理損失引当金繰入額はライティング事業を2016年5月31日にアイリスオーヤマ株式会社へ譲渡することにもない発生すると見込まれる損失額及び完全子会社であるローム・メカテック・テンシン・カンパニー・リミテッドの清算にもない発生すると見込まれる損失額であります。

なお、固定資産評価損は主に建物及び構築物並びに無形固定資産(のれん除く)の帳簿価額と正味売却価額との差額及び廃棄見込額により算定しております。

		百万円	千USドル
ライティング事業の譲渡	たな卸資産評価損.....	¥ 1,196	\$ 10,584
	固定資産評価損.....	4	35
	事業整理損計.....	¥ 1,200	\$ 10,619
事業整理損失引当金繰入額.....		¥ 424	\$ 3,752
子会社の清算	固定資産評価損.....	¥ 667	\$ 5,903
	事業整理損計.....	¥ 667	\$ 5,903
	事業整理損失引当金繰入額.....	¥ 18	\$ 160

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

14. 保険差益

2015年及び2014年3月31日に終了した会計年度において計上した保険差益は、それぞれ2,487百万円及び896百万円で、2011年のタイの洪水災害の影響による損失に対する保険収入額であります。

15. 品質補償損失

2014年3月31日に終了した会計年度において計上した品質補償損失は、当社製品の品質上の不具合による市場クレームにともない発生した損失であります。

16. 法人税等

当社及び国内連結子会社は、日本において国及び地方の法人所得税を課されており、これらの法定実効税率は、2016年3月31日に終了した会計年度はおおむね32.9%、2015年3月31日に終了した会計年度はおおむね35.5%であります。海外連結子会社はそれらが事業を営んでいる国の法人所得税を課されております。

2016年及び2015年3月31日現在における繰延税金資産及び負債の主な原因別の内訳は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2016年	2015年	2016年
繰延税金資産：			
有価証券及び投資有価証券	¥ 1,478	¥ 1,641	\$ 13,080
たな卸資産	6,782	8,274	60,018
減価償却費	2,948	3,516	26,088
繰越欠損金	24,175	23,432	213,938
未払費用	2,821	3,615	24,965
退職給付に係る負債	2,755	2,617	24,381
外国税額控除	183	183	1,619
減損損失	6,490	9,322	57,434
関係会社株式	4,252	4,477	37,628
その他	2,327	3,212	20,593
評価性引当額	(40,443)	(43,259)	(357,903)
合計	13,768	17,030	121,841
繰延税金負債：			
海外子会社の未分配利益	(18,803)	(20,684)	(166,398)
退職給付に係る資産	(361)	(633)	(3,195)
減価償却費	(430)	(937)	(3,806)
その他有価証券評価差額金	(6,526)	(10,662)	(57,752)
その他	(757)	(521)	(6,699)
合計	(26,877)	(33,437)	(237,850)
繰延税金負債の純額	¥ (13,109)	¥ (16,407)	\$ (116,009)

連結貸借対照表における繰延税金資産（負債）は次のとおりであります：

	百万円		千USドル
	2016年	2015年	2016年
流動資産 - 繰延税金資産	¥ 8,451	¥ 9,375	\$ 74,788
投資その他の資産 - 繰延税金資産	2,492	3,836	22,053
流動負債 - 繰延税金負債	(36)		(319)
固定負債 - 繰延税金負債	(24,016)	(29,618)	(212,531)
繰延税金負債の純額	¥ (13,109)	¥ (16,407)	\$ (116,009)

2016年3月31日現在、当社及び一部の連結子会社が有している将来の税務上の所得と相殺できる繰越欠損金は、総額86,481百万円(765,319千USドル)で、その多くは、2017年から2036年に終了する会計年度までに繰越期限が到来します。

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります：

	2016年	2015年	2014年
法定実効税率	32.9%	35.5%	37.9%
評価性引当額の減少	(16.5)	(23.4)	(21.8)
海外連結子会社の適用税率差等	(11.0)	(0.8)	(5.0)
税効果適用税率との差異	11.1	12.9	1.0
過年度法人税等		0.7	6.2
子会社株式の投資簿価修正		(7.7)	
その他	2.0	0.7	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5%	17.9%	20.1%

新しい税金に係る法律が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、法定実効税率は従来の32.2%から2016年4月1日に開始する会計年度及び2017年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、2018年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は253百万円(2,239千USドル)減少し、法人税等調整額が68百万円(602千USドル)、その他有価証券評価差額金が390百万円(3,451千USドル)、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が70百万円(619千USドル)減少しております。

過年度法人税等は、主に当社と連結子会社（2015年3月31日に終了した会計年度は、ローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド、2014年3月31日に終了した会計年度は、ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド及びローム・エレクトロニクス・ダイレン・カンパニー・リミテッド）との取引に関するの移転価格税制に基づく更正処分による追徴税額であります。

17. 金融商品の時価等に関する事項

- 金融商品に対する取組方針

当グループでは、余資は主として安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
- 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当グループの社内規定に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券である株式並びに債券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。債券は取締役会の承認を受けた社内方針に従い、格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。これらの営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、取締役会の承認を受けた社内方針に従って行っており、実施状況を半年に一回以上取締役会に報告しております。また、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。
- 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。
- 金融商品の時価等に関する事項

2016年及び2015年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります（(a)参照）。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(b)参照）。

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

(a) 金融商品の時価等に関する事項

	百万円		
	2016年		
	連結貸借対照表計上額	時価	未実現損益
現金及び現金同等物	¥ 231,802	¥ 231,802	
有価証券	6,271	6,271	
短期投資	58,331	58,331	
受取手形及び売掛金	70,336		
貸倒引当金	(187)		
受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)	70,149	70,149	
投資有価証券	61,834	61,834	
未収還付法人税等	941	941	
合計	¥ 429,328	¥ 429,328	
支払手形及び買掛金	¥ 17,986	¥ 17,986	
設備未払金及びその他	25,363	25,363	
未払法人税等	1,896	1,896	
合計	¥ 45,245	¥ 45,245	

	百万円		
	2015年		
	連結貸借対照表計上額	時価	未実現損益
現金及び現金同等物	¥ 222,668	¥ 222,668	
有価証券	13,349	13,349	
短期投資	87,738	87,738	
受取手形及び売掛金	78,854		
貸倒引当金	(192)		
受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)	78,662	78,662	
投資有価証券	72,136	72,136	
未収還付法人税等	547	547	
合計	¥ 475,100	¥ 475,100	
支払手形及び買掛金	¥ 19,791	¥ 19,791	
設備未払金及びその他	24,486	24,486	
未払法人税等	6,639	6,639	
合計	¥ 50,916	¥ 50,916	

	千USドル		
	2016年		
	連結貸借対照表計上額	時価	未実現損益
現金及び現金同等物	\$ 2,051,345	\$ 2,051,345	
有価証券	55,496	55,496	
短期投資	516,204	516,204	
受取手形及び売掛金	622,442		
貸倒引当金	(1,655)		
受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)	620,787	620,787	
投資有価証券	547,204	547,204	
未収還付法人税等	8,327	8,327	
合計	\$ 3,799,363	\$ 3,799,363	
支払手形及び買掛金	\$ 159,168	\$ 159,168	
設備未払金及びその他	224,450	224,450	
未払法人税等	16,779	16,779	
合計	\$ 400,397	\$ 400,397	

現金及び現金同等物、短期投資、受取手形及び売掛金、未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、主として取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券及び投資有価証券に関する事項については、注記5に記載しております。

支払手形及び買掛金、設備未払金及びその他、未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価情報は、注記18に記載しております。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	百万円	千USドル	
	2016年	2015年	2016年
非上場株式	¥ 509	¥ 547	\$ 4,504
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	99	75	876
非連結子会社及び関連会社の株式	705	705	6,239

(c) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円			
	2016年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 231,802			
有価証券:				
国債・地方債等	1			
社債	6,254			
短期投資	58,331			
受取手形及び売掛金	70,336			
投資有価証券:				
国債・地方債等	¥ 1			
社債	16,582			
その他				¥ 1,109
未収還付法人税等	941			
合計	¥ 367,665	¥ 16,583		¥ 1,109

	百万円			
	2015年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 222,668			
有価証券:				
社債	13,109			
その他	200			
短期投資	87,738			
受取手形及び売掛金	78,854			
投資有価証券:				
国債・地方債等	¥ 3			
社債	18,836			
その他				¥ 1,167
未収還付法人税等	547			
合計	¥ 403,116	¥ 18,839		¥ 1,167

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

	千USドル			
	2016年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 2,051,345			
有価証券:				
国債・地方債等	9			
社債	55,345			
短期投資	516,204			
受取手形及び売掛金	622,442			
投資有価証券:				
国債・地方債等		\$ 9		
社債		146,743		
その他				\$ 9,814
未収還付法人税等	8,327			
合計	\$ 3,253,672	\$ 146,752		\$ 9,814

18. デリバティブ取引

当グループは、外貨建資産に係る為替リスクをヘッジするため、先物為替予約契約を結んでおります。

すべてのデリバティブ取引は、業務の遂行にともない生じる為替リスクをヘッジする目的で行っております。したがって、このようなデリバティブ取引における市場リスクは、ヘッジされた資産の価格変動で基本的に相殺されます。当グループは、トレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

このようなデリバティブ取引の相手先は大規模な国際金融機関に限っておりますので、当グループでは信用リスクから生じる損失は見込んでおりません。

当グループが締結しているデリバティブ取引は、権限及び与信限度額を規定する社内方針に則り行っております。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

	百万円			
	2016年			
	契約額	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引:				
売建米ドル	¥ 12,530		¥ 380	¥ 380
	百万円			
	2015年			
	契約額	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引:				
売建米ドル	¥ 9,004		¥ (0)	¥ (0)
	千USドル			
	2016年			
	契約額	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引:				
売建米ドル	\$ 110,885		\$ 3,363	\$ 3,363

19. リース取引

当社及び一部の連結子会社は、機械、コンピュータ機器及びその他の資産の一部を賃借しております。2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した各会計年度におけるファイナンス・リース取引に基づく支払リース料はそれぞれ61百万円(540千USドル)、68百万円及び150百万円であります。

ファイナンス・リース取引にかかる未経過リース料期末残高相当額及び解約不能なオペレーティング・リース取引にかかる未経過リース料は次のとおりであります:

	百万円				千USドル	
	2016年		2015年		2016年	
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年内	¥ 19	¥ 924	¥ 17	¥ 912	\$ 168	\$ 8,177
1年超	19	1,192	24	1,819	168	10,549
合計	¥ 38	¥ 2,116	¥ 41	¥ 2,731	\$ 336	\$ 18,726

20. 偶発債務

2016年3月31日現在において、当グループは従業員の住宅資金借入金について、72百万円(637千USドル)の債務保証を行っております。

21. 包括利益

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した会計年度

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した会計年度のその他の包括利益の内訳は次のとおりであります:

	百万円			千USドル
	2016年	2015年	2014年	2016年
その他有価証券評価差額金:				
当期発生額	¥ (12,093)	¥ 15,072	¥ 12,794	\$ (107,018)
組替調整額	18	5	1	159
税効果調整前	(12,075)	15,077	12,795	(106,859)
税効果額	4,136	(3,982)	(4,215)	36,602
その他有価証券評価差額金	¥ (7,939)	¥ 11,095	¥ 8,580	\$ (70,257)
為替換算調整勘定:				
当期発生額	¥ (29,790)	¥ 38,527	¥ 17,667	\$ (263,628)
組替調整額	(58)			(513)
税効果調整前	(29,848)	38,527	17,667	(264,141)
税効果額	19	4	9	167
為替換算調整勘定	¥ (29,829)	¥ 38,531	¥ 17,676	\$ (263,974)
退職給付に係る調整額:				
当期発生額	¥ (1,962)	¥ (335)		\$ (17,363)
組替調整額	703	638		6,221
税効果調整前	(1,259)	303		(11,142)
税効果額	191	(25)		1,691
退職給付に係る調整額	(1,068)	278		(9,451)
その他の包括利益合計	¥ (38,836)	¥ 49,904	¥ 26,256	\$ (343,682)

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

22. 後発事象

(1) 自己株式の消却

当社は、2016年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、2016年3月末時点で保有する自己株式の一部を消却することを決議し、2016年5月31日に下記のとおり消却いたしました。

(a) 自己株式の消却を行う理由

当社では、保有する自己株式の上限を発行済株式総数の5%を目安とし、これを超える部分につきましては原則として毎期消却することとしております。

なお、残る手元の自己株式につきましては、必要に応じてM&Aに活用するなど経営の柔軟性を確保するために継続して保有してまいります。

(b) 償却に係る事項の内容

① 消却した株式の種類	当社普通株式
② 消却した株式の総数	220万株
③ 消却した株式の総額	19,377百万円 (171,478千USドル)

(2) 剰余金の処分について

2016年6月29日開催の株主総会において、2016年3月31日現在の利益剰余金の処分が次のとおり承認されました。

	百万円	千USドル
期末配当金、1株当たり65円 (0.58USドル)	¥ 6,875	\$ 60,841

23. セグメント情報

セグメント情報等の開示

「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)では、会社は報告セグメントについての概要及び財務情報の報告が求められております。報告セグメントは、一定の基準に合致する事業セグメントあるいは、集約された事業セグメントからなっております。事業セグメントは、分離された財務情報を入手できるもので、かつ、企業の最高経営意思決定機関が、当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討するものである企業の構成単位であります。一般的に、セグメント情報等では、事業セグメントの業績評価や事業セグメントへの資源配分の決定のために内部的に用いられているものと同一の会計方針に基づいて報告されることが求められております。

(a) 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」、「半導体素子」及び「モジュール」の3つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ、ASIC等のLSIの生産及びファンダリ事業を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。

「モジュール」は、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、パワーモジュールの生産を行っております。

(b) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場価格に基づいて算出しております。

なお、販売・管理部門等共通部門が保有する資産は「調整額」へ含めて表示しておりますが、その資産から発生する減価償却費につきましては、各セグメント利益の算出過程において社内基準により各事業セグメントへ配賦しております。

(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	百万円							連結貸借対照表計上額
	2016年							
	報告セグメント				その他	合計	調整額	
LSI	半導体素子	モジュール	計					
売上高:								
外部顧客への売上高	¥ 164,081	¥ 126,436	¥ 36,371	¥ 326,888	¥ 25,510	¥ 352,398		¥ 352,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,549	3,583	94	6,226	51	6,277	¥ (6,277)	
計	166,630	130,019	36,465	333,114	25,561	358,675	(6,277)	352,398
セグメント利益 (損失)	7,661	21,505	4,594	33,760	262	34,022	(387)	33,635
セグメント資産	121,216	92,589	20,507	234,312	16,780	251,092	553,042	804,134
その他の項目:								
減価償却費	17,526	16,677	2,322	36,525	2,820	39,345	(1,007)	38,338
のれん償却額	246			246		246		246
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,974	21,992	4,696	47,662	1,315	48,977	7,710	56,687

	百万円							連結貸借対照表計上額
	2015年							
	報告セグメント				その他	合計	調整額	
LSI	半導体素子	モジュール	計					
売上高:								
外部顧客への売上高	¥ 169,916	¥ 129,047	¥ 36,084	¥ 335,047	¥ 27,726	¥ 362,773		¥ 362,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,713	4,495	208	7,416	62	7,478	¥ (7,478)	
計	172,629	133,542	36,292	342,463	27,788	370,251	(7,478)	362,773
セグメント利益 (損失)	22,286	15,910	2,087	40,283	(900)	39,383	(582)	38,801
セグメント資産	115,788	95,930	19,992	231,710	21,652	253,362	611,018	864,380
その他の項目:								
減価償却費	14,077	17,113	1,665	32,855	2,482	35,337	(870)	34,467
のれん償却額	33			33		33		33
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,031	15,785	4,362	44,178	2,188	46,366	2,373	48,739

	百万円							連結貸借対照表計上額
	2014年							
	報告セグメント				その他	合計	調整額	
LSI	半導体素子	モジュール	計					
売上高:								
外部顧客への売上高	¥ 154,183	¥ 117,747	¥ 31,649	¥ 303,579	¥ 27,509	¥ 331,088		¥ 331,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,974	3,300	57	5,331	81	5,412	¥ (5,412)	
計	156,157	121,047	31,706	308,910	27,590	336,500	(5,412)	331,088
セグメント利益 (損失)	9,217	14,087	1,443	24,747	(797)	23,950	(314)	23,636
セグメント資産	96,149	91,043	16,386	203,578	19,231	222,809	531,599	754,408
その他の項目:								
減価償却費	8,838	14,371	1,472	24,681	1,814	26,495	(935)	25,560
のれん償却額	33			33		33		33
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,246	12,772	1,330	28,348	1,971	30,319	1,436	31,755

連結財務諸表の注記

ローム株式会社及び連結子会社

	千USドル							
	2016年							
	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結貸借対照表 計上額
LSI	半導体素子	モジュール	計					
売上高:								
外部顧客への売上高.....	\$ 1,452,044	\$ 1,118,903	\$ 321,867	\$ 2,892,814	\$ 225,752	\$ 3,118,566		\$ 3,118,566
セグメント間の内部売上高又は振替高...	22,558	31,708	832	55,098	451	55,549	\$ (55,549)	
計.....	1,474,602	1,150,611	322,699	2,947,912	226,203	3,174,115	(55,549)	3,118,566
セグメント利益 (損失)	67,796	190,310	40,655	298,761	2,319	301,080	(3,425)	297,655
セグメント資産.....	1,072,708	819,372	181,478	2,073,558	148,495	2,222,053	4,894,177	7,116,230
その他の項目:								
減価償却費.....	155,097	147,584	20,549	323,230	24,956	348,186	(8,912)	339,274
のれん償却額.....	2,177			2,177		2,177		2,177
有形固定資産及び無形固定資産の増加額...	185,611	194,619	41,558	421,788	11,637	433,425	68,230	501,655

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、タンタルコンデンサ事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) 2016年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント利益の調整額(387)百万円((3,425)千USドル)には、主にセグメントに帰属しない一般管理費(960)百万円((8,496)千USドル)、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)573百万円(5,071千USドル)が含まれております。

2015年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント利益の調整額(582)百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費(1,061)百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)479百万円が含まれております。

2014年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント利益の調整額(314)百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費(951)百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)637百万円が含まれております。

(2) 2016年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント資産の調整額553,042百万円(4,894,177千USドル)は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産555,521百万円(4,916,115千USドル)、固定資産の調整額(2,479)百万円((21,938)千USドル)が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金280,933百万円(2,486,133千USドル)、受取手形及び売掛金66,433百万円(587,903千USドル)、土地66,161百万円(585,496千USドル)等であります。

2015年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント資産の調整額611,018百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産613,407百万円、固定資産の調整額(2,389)百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金280,757百万円、土地64,039百万円、受取手形及び売掛金76,722百万円等であります。

2014年3月31日に終了した会計年度におけるセグメント資産の調整額531,599百万円は、各事業セグメントへ配賦していない全社資産533,698百万円、固定資産の調整額(2,099)百万円が含まれております。また、全社資産は主に各事業セグメントに帰属しない資産で、現金及び預金272,983百万円、土地63,961百万円、受取手形及び売掛金67,537百万円等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、販売・管理部門等共通部門が保有する固定資産に関するものであります。

(d) 関連情報

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した会計年度

(1) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

(i) 売上高

百万円			
2016年			
日本	中国	その他	合計
¥ 97,964	¥ 115,790	¥ 138,644	¥ 352,398

百万円			
2015年			
日本	中国	その他	合計
¥ 101,754	¥ 121,770	¥ 139,249	¥ 362,773

百万円			
2014年			
日本	中国	その他	合計
¥ 101,312	¥ 110,043	¥ 119,733	¥ 331,088

千USドル			
2016年			
日本	中国	その他	合計
\$ 866,938	\$ 1,024,690	\$ 1,226,938	\$ 3,118,566

売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(ii) 有形固定資産

百万円					
2016年					
日本	中国	タイ	フィリピン	その他	合計
¥ 142,074	¥ 22,332	¥ 30,642	¥ 24,287	¥ 17,108	¥ 236,443

百万円					
2015年					
日本	中国	タイ	フィリピン	その他	合計
¥ 127,823	¥ 26,649	¥ 33,613	¥ 27,319	¥ 15,889	¥ 231,293

千USドル					
2016年					
日本	中国	タイ	フィリピン	その他	合計
\$ 1,257,292	\$ 197,629	\$ 271,168	\$ 214,929	\$ 151,398	\$ 2,092,416

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

(e) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

百万円						
2016年						
	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	LSI	半導体素子	モジュール			
減損損失	¥ 1,196	¥ 598	¥ 1,794	¥ 3	¥ 224	¥ 2,021
百万円						
2015年						
	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	LSI	半導体素子	モジュール			
減損損失	¥ 206	¥ 3,732	¥ 1,342	¥ 394	¥ 202	¥ 5,876
百万円						
2014年						
	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	LSI	半導体素子	モジュール			
減損損失	¥ 205	¥ 282	¥ 125	¥ 305	¥ 34	¥ 951
千USドル						
2016年						
	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	LSI	半導体素子	モジュール			
減損損失	\$ 10,584	\$ 5,292	\$ 15,876	\$ 27	\$ 1,982	\$ 17,885

2016年3月31日に終了した会計年度における「その他」の金額は、主としてタンタルコンデンサ事業にかかる金額であります。2015年3月31日に終了した会計年度における「その他」の金額は、主として金型事業にかかる金額であります。2014年3月31日に終了した会計年度における「その他」の金額は、ライティング(照明)事業にかかる金額であります。

(f) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

百万円						
2016年						
	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	LSI	半導体素子	モジュール			
2016年3月31日現在ののれん	¥ 5,778		¥ 5,778			¥ 5,778
百万円						
2015年						
	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	LSI	半導体素子	モジュール			
2015年3月31日現在ののれん	¥ 33		¥ 33			¥ 33
千USドル						
2016年						
	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	LSI	半導体素子	モジュール			
2016年3月31日現在ののれん	\$ 51,133		\$ 51,133			\$ 51,133

「のれんの償却額」に関しましては、「(c) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(g) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2016年及び2015年3月31日に終了した会計年度において、該当事項はありません。



デロイト トーマツ



有限責任監査法人 トーマツ
京都事務所
〒600-8008
京都市下京区四楽通烏丸東入
長刀鉾町20番地 四楽烏丸FTスクエア
Tel: (075) 222 0181

独立監査人の監査報告書

ローム株式会社
取締役会及び株主各位

我々は、ローム株式会社及び連結子会社の日本円で表示された2016年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了した会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、監査人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了した会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

外貨換算

我々はまた、連結財務諸表に対して行われた日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行ったが、当該換算は注記1に記載された方法に基づいて行われているものと認める。これら米ドル金額は、日本国外の利用者の便宜のために表示されたものである。

Deloitte Touche Tohmatsu LLC

2016年6月29日

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

2016

Annual Financial Report

関連情報はWebへ



ホームページ
<http://www.rohm.co.jp>



株主・投資家情報
<http://www.rohm.co.jp/web/japan/investor-relations>



ロームのホームページでは、株主・投資家の皆様に向け、財務情報、各種報告書に加えてIRスケジュール、IR資料など、豊富なIR情報をリアルタイムで更新しております。ぜひご覧ください。



www.rohm.co.jp

